

読谷村下水道事業経営戦略

(令和3年度～令和12年度)



令和3年3月

沖縄県読谷村

表紙（読谷村の下水道マンホール）

村民の方々の生活環境を支える下水道づくりを目指すために
読谷村が誇る下記の3つをイメージしたマンホール蓋のデザイン
です。

- 1 清楚で華やかで優しい心のかよった「読谷山花織」
- 2 残波岬のあの勇壮な「荒波」
- 3 浪漫に満ちた人々の夢と希望を乗せた「進貢船」

ごあいさつ



読谷村の下水道事業は、快適な生活環境の向上並びに自然環境の保全を目的として、平成8年10月に楚辺地域（単独公共下水道）において供用開始しました。その後、順次整備区域を拡大し、南部地域（流域関連公共下水道）においては平成14年5月に供用を開始して、これまで管路や施設の整備を進めてきました。

下水道は、水道と同様に村民の日常生活に直結した重要なライフラインであり、健全な水環境を守る重要な役割を果たしています。

本村の令和元年度末の公共下水道における計画面積整備率は53.3%と低い状況にあり、現在整備率の向上に向けて鋭意取り組みを進めているところであります。

引き続き管路の整備や楚辺浄化センターの増設計画に加え、これまで整備した施設の老朽化に伴う更新など、今後も多大な支出が見込まれると同時に、公営企業として健全かつ持続的な経営の基盤強化を目指すため、「読谷村下水道事業経営戦略」を策定しました。

本経営戦略のもと、生活環境の改善、公共用水域の保全を図り、生活基盤である下水道事業を推進するとともに下水道事業経営の健全化を目指し、将来にわたり安定的かつ効率的な事業運営に努めてまいります。

住民の暮らしを支える下水道事業として、村民各位のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

2021（令和3）年3月

読谷村長

石嶺傳寛

目次

第1章 経営戦略策定の趣旨	1
1. 背景と目的.....	1
2. 経営戦略の内容.....	1
3. 計画期間.....	2
第2章 下水道事業の概要	3
1. 下水道事業の概要.....	3
(1) 現況.....	3
(2) 事業概要.....	4
(3) 処理区域・計画区域.....	4
2. 下水道施設の概要.....	4
(1) 概要.....	4
3. 事業計画.....	5
4. 保有施設の状況.....	8
(1) 管路及び処理場.....	8
5. 下水道使用料.....	10
(1) 本村の下水道使用料について.....	10
6. 経営の状況.....	12
(1) 人口の推移.....	12
(2) 沖縄県内下水道人口普及率.....	13
(3) 沖縄県内下水道水洗化率（接続率）.....	13
(4) 使用水量及び下水道使用料金.....	14
(5) 一般会計繰入金.....	15
(6) 企業債残高.....	16
7. 経営分析.....	17
(1) 経営比較分析表等を活用した現状分析.....	17
8. 組織.....	23
(1) 組織体制と業務内容.....	23
第3章 下水道需要・整備の見通し	25
1. 読谷村の人口将来展望の見通し.....	25
2. 下水道需要の見通し.....	26
(1) 利用可能人口及び利用人口の見込み.....	26
(2) 有収水量の見込み.....	27
3. 下水道整備の見通し.....	27
(1) 新設整備.....	27

(2) 更新整備	27
第4章 経営戦略の基本方針	28
1. 基本方針	28
(1) 安定的な施設の運営	28
(2) 下水道整備の推進	28
(3) 施設の点検及び維持管理、改築・更新計画の策定	28
第5章 投資・財政計画（収支計画）	29
1. 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明	29
(1) 投資についての説明（投資試算）	29
(2) 財源についての説明（財源試算）	31
(3) 投資以外の経費についての説明	35
2. 投資・財政計画シミュレーション（資金収支）	36
3. 投資・財政計画シミュレーション結果	36
4. 料金改定シミュレーション	37
5. 投資・財政計画（収支計画）	42
6. 投資・財政計画のまとめ	46
第6章 経営戦略の事後検証・更新等に関する事項	47
1. 計画の推進と点検・進捗管理	47
参考資料	48
1. 用語解説	48
2. 下水道事業固定資産一覧	50
3. 法定耐用年数到来設備一覧	53

第 1 章 経営戦略策定の趣旨

1. 背景と目的

下水道事業は、公共用水域の水質保全、生活環境の改善といった住民の暮らしを支える重要な役割を担っています。

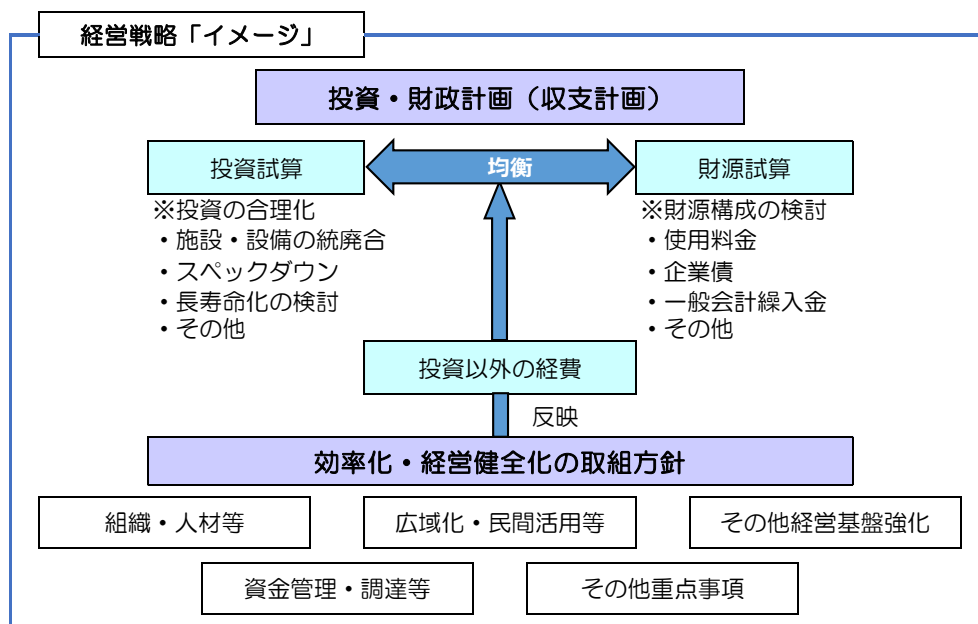
しかし、近年においては、全国的に保有する資産の老朽化に伴う大量更新時期の到来や、人口減少等に伴う料金収入の減少から経営環境は厳しさを増しており、継続的な経営健全化の取り組みが求められています。

このような背景を踏まえ、本村では村民の生活基盤である下水道整備を推進するとともに、将来にわたり安定的・継続的な事業運営に資するため、中長期的な経営の基本計画である「読谷村下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定します。

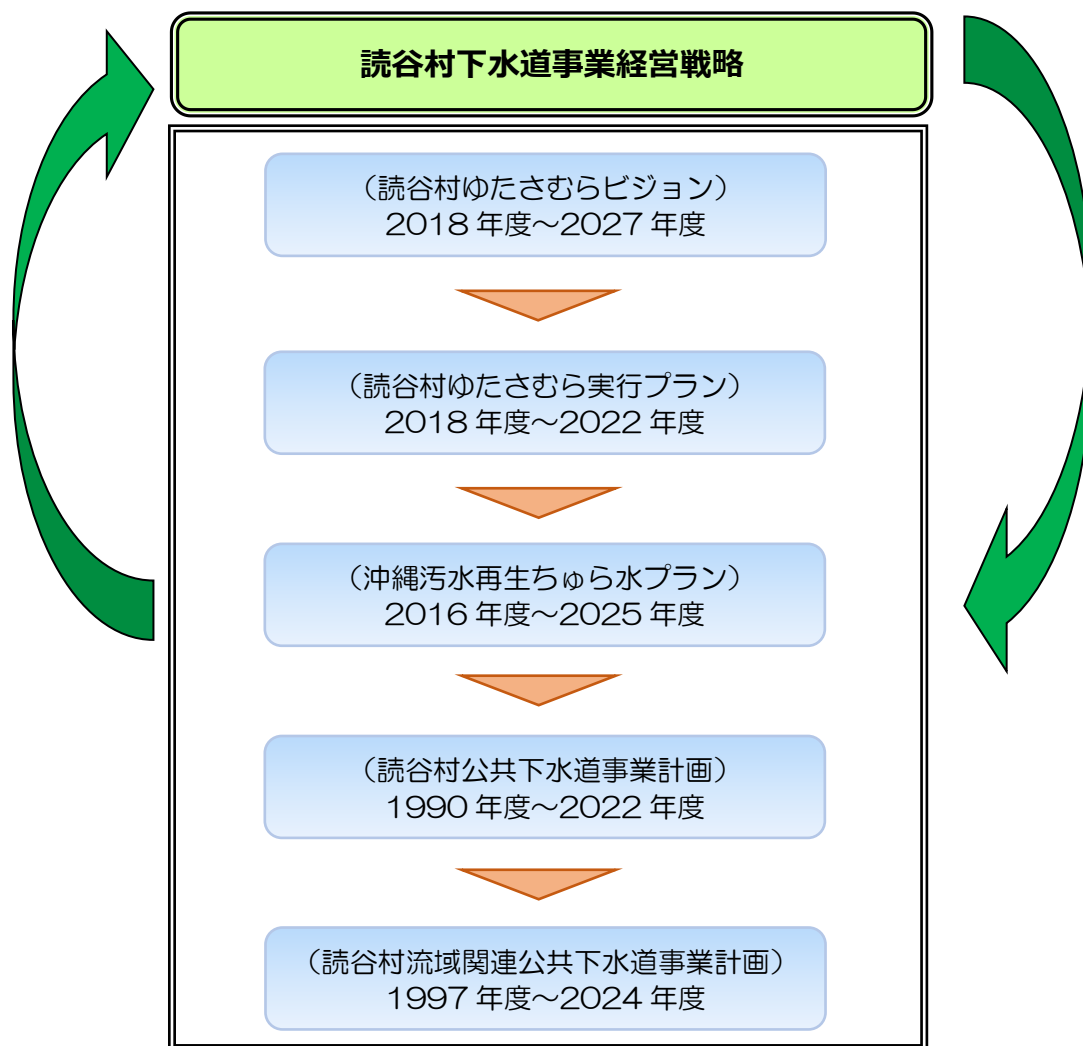
2. 経営戦略の内容

公営企業は、総務省から中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するよう要請されています。

「経営戦略」は、将来にわたり安定的に事業を継続するための中長期的な計画であり、「投資試算」（施設・設備投資の見通し、支出）と「財源試算」（財源の見通し、収入）を均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）「図・表 1-1 経営戦略のイメージ」を内容とします。また、下水道事業に係る各施策等に整合するよう整備を実施します。「図・表 1-2 読谷村下水道事業経営戦略の位置づけ」



図・表 1-1 経営戦略のイメージ



図・表 1-2 読谷村下水道事業経営戦略の位置づけ

3. 計画期間

総務省が示す経営戦略における期間の設定については、「中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする」という方針から、下水道事業の中長期的な予測を見通すことができる10年間を計画期間と設定します。

計 画 期 間
令和3年度から令和12年度までの10年間

第2章 下水道事業の概要

1. 下水道事業の概要

(1) 現況

本村の下水道事業は、公共下水道で単独公共下水道と流域関連公共下水道があります。

平成2年度に、楚辺集落を対象とした単独公共下水道事業に着手し、平成8年10月には楚辺地区の一部と楚辺浄化センターにおいて、供用開始しました。

南部地域は、平成9年度から流域関連公共下水道事業に着手し、平成14年5月にトリイ基地を含む区域を一部供用開始しました。

単独公共下水道については、楚辺処理区として楚辺浄化センターにて処理を行っており、流域関連公共下水道については、中部流域下水道伊佐浜処理区に属し、宜野湾浄化センターにて処理されています。

令和元年度末では年間有収水量 779,848m³（汚水）、管路延長約 45 km（污水管 43.85 km、雨水管 1.63 km）、処理区域内利用可能人口は 10,222 人の施設規模です。

下水道処理人口普及率は 24.7%、未普及解消にむけて面整備に取り組んでいる途上にあり、企業債負担は増加しています。

土地区画整理区域において今後の接続率の向上に伴い使用料金の増加が見込まれますが、楚辺浄化センターの各施設や管路、マンホールポンプの老朽化に伴う更新、鉄蓋の取り替えを計画的に進める必要があり、一般会計繰入金依存度を下げるとともに、料金水準適正化の検討、普及促進活動の強化を図る必要があります。また、経営の効率化と健全化を推進するため、令和2年4月から公営企業会計へと移行しています。

今後、適切な使用料金の確保及び適正な維持管理による長寿命化の検討や財政分析を行い、効率的な事業運営に取り組む必要があります。



図・表 2-1 読谷村の位置図

(2) 事業概要

R2 (2020) 年 3 月 31 日現在

区分	概要	区分	概要
事業体の名称	読谷村下水道事業	終末処理場数	1ヶ所
法適・非適の区分	法適用	水洗化人口	6,719人
事業開始年月日	平成3年3月1日	下水道普及率	24.7%
供用開始年月日	平成8年10月1日	水洗化率(接続率)	65.7%
行政区域内人口	41,446人	管路延長	計 45.48km
利用可能人口	10,222人		うち污水管 43.85km
処理区域面積	402ha		うち雨水管 1.63km

図・表 2-2 下水道事業の概要

(3) 処理区域・計画区域

単独公共下水道の楚辺処理区(楚辺浄化センター)は、平成8年10月に供用開始しています。

流域関連公共下水道は、沖縄県流域下水道事業の中部流域下水道(伊佐浜処理区)に属し、計画処理区域面積は674.2ha、計画人口21,800人、計画汚水量(日最大)9,481m³/日となっています。

2. 下水道施設の概要

(1) 概要

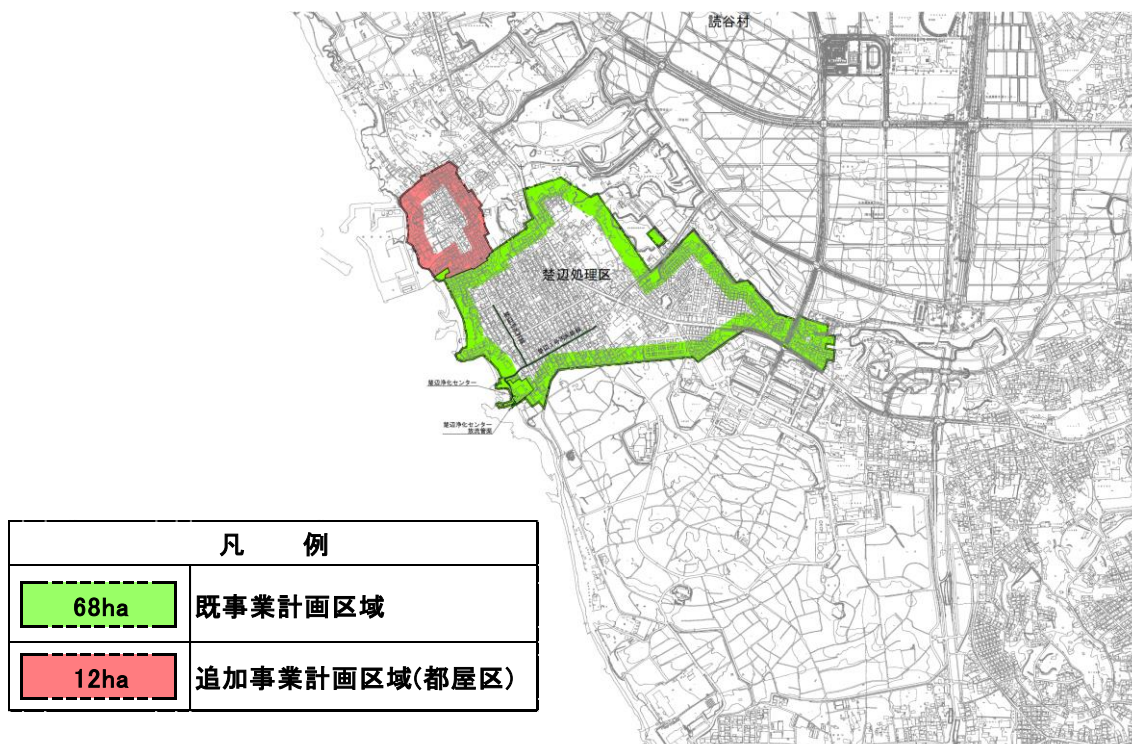
下水道施設の概要は、次のとおりです。

施設概要	
事業名	読谷村公共下水道事業
処理区名	楚辺処理区
処理施設名称	楚辺浄化センター
供用開始年月日	平成8年10月1日
計画処理区域面積	79.8ha
計画人口	5,300人
計画汚水量	日最大 2,300m ³ /日

図・表 2-3 楚辺処理区(楚辺浄化センター)公共下水道施設の概要

3. 事業計画

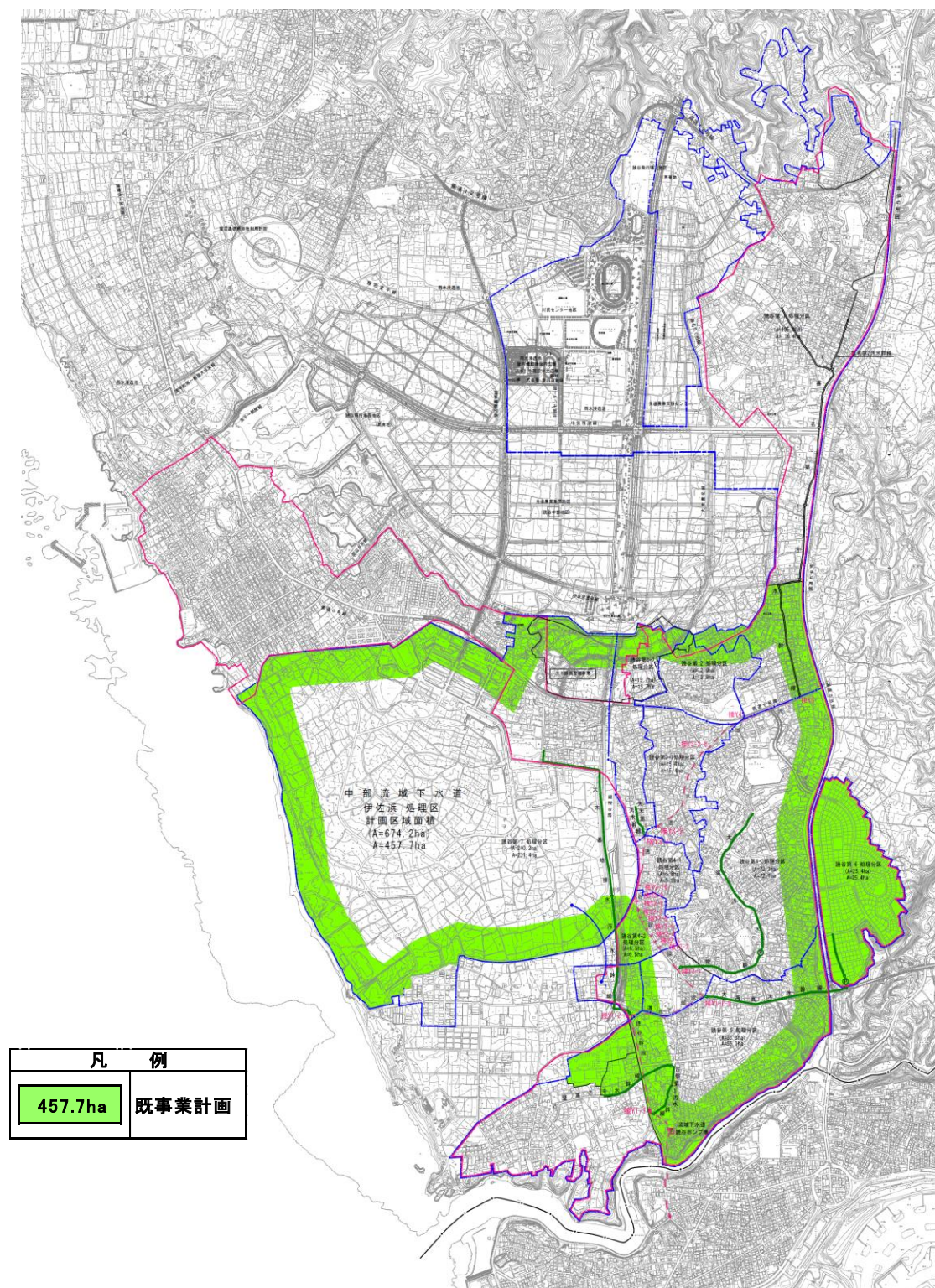
楚辺処理区においては楚辺浄化センターの増設、設備更新及び都屋区の一部区域の拡大を予定しております。



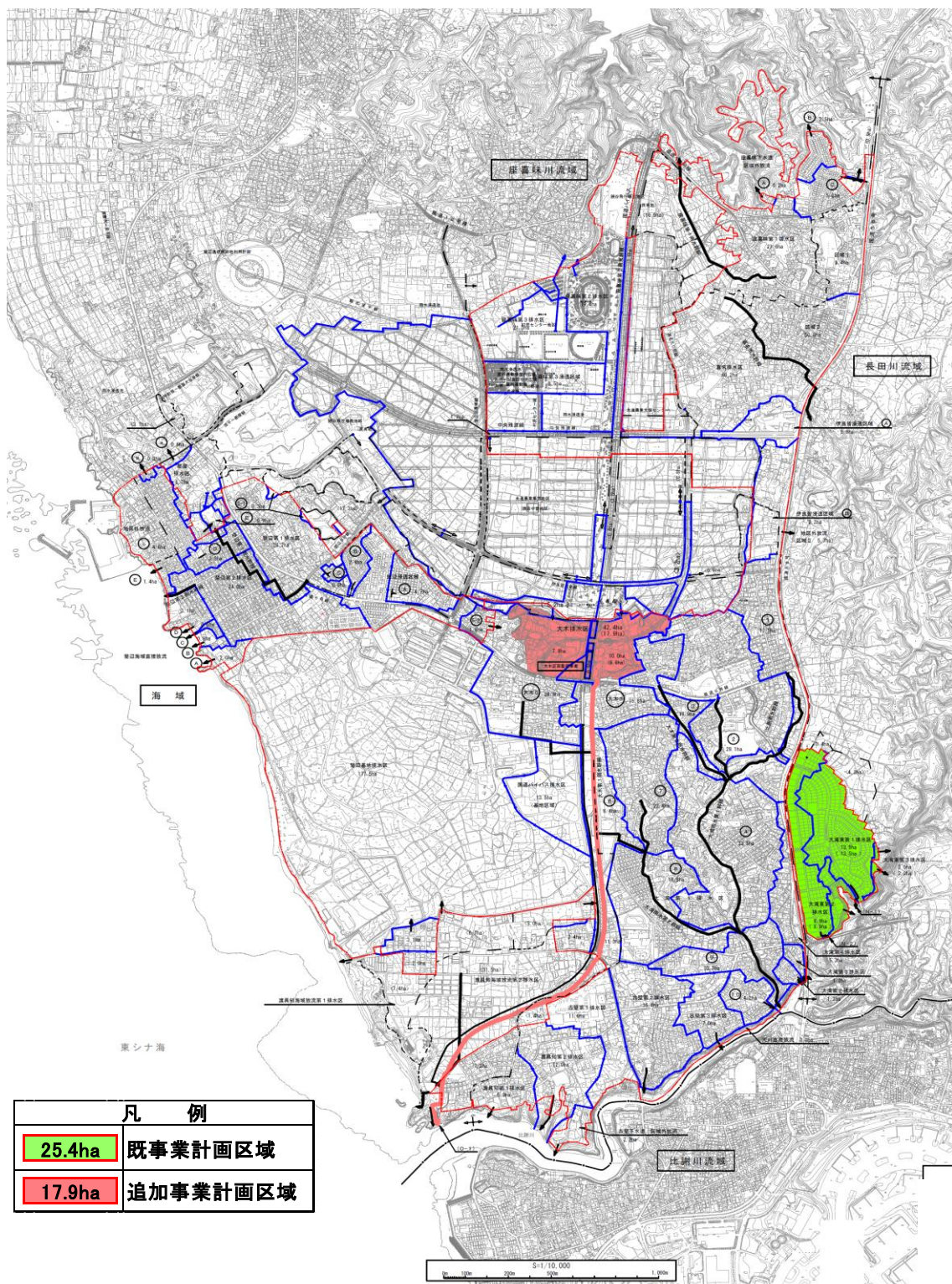
図・表 2-4 公共下水道事業計画（楚辺処理区）



伊佐浜処理区においては汚水・雨水管路の新規整備の計画があり、建設事業費の増加が見込まれます。



図・表 2-5 流域関連公共下水道事業計画（汚水）



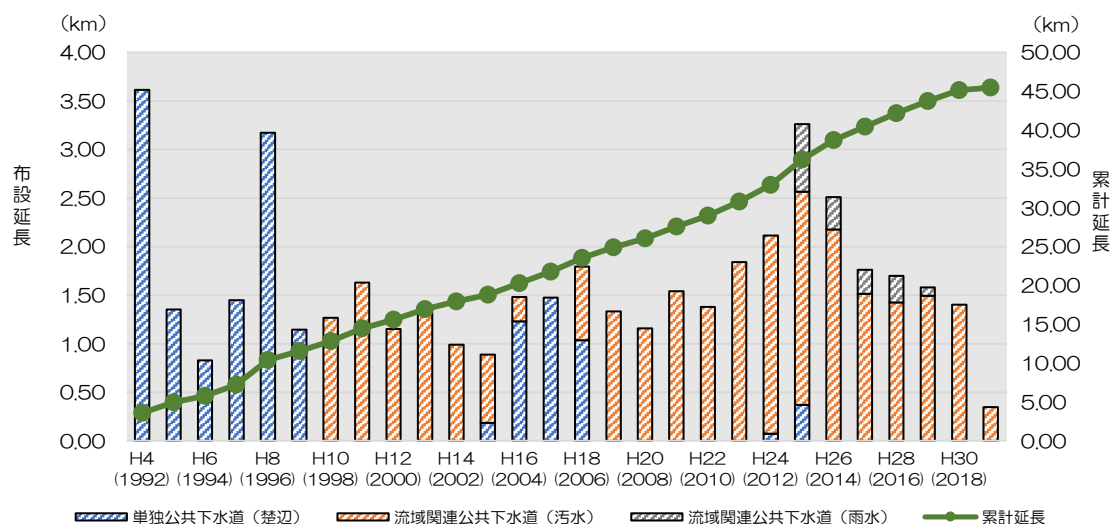
図・表 2-6 流域関連公共下水道事業計画（雨水）

4. 保有施設の状況

(1) 管路及び処理場

① 管路

本村は、平成4年度から管路整備に着手し、令和元年度末までに総延長で45.48kmの下水道管路布設を行ってきました。



単位：km

年度	H4年度 (1992)	H5年度 (1993)	H6年度 (1994)	H7年度 (1995)	H8年度 (1996)	H9年度 (1997)	H10年度 (1998)	H11年度 (1999)	H12年度 (2000)	H13年度 (2001)
単独公共下水道(楚辺)	3.61	1.35	0.83	1.45	3.17	1.14	0.00	0.00	0.00	0.00
流域関連公共下水道(汚水)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.27	1.63	1.15	1.32
流域関連公共下水道(雨水)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
累計延長	3.61	4.97	5.80	7.24	10.42	11.56	12.83	14.46	15.61	16.93
年度	H14年度 (2002)	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)
単独公共下水道(楚辺)	0.00	0.19	1.23	1.48	1.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
流域関連公共下水道(汚水)	0.99	0.70	0.25	0.00	0.76	1.33	1.16	1.54	1.38	1.84
流域関連公共下水道(雨水)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
累計延長	17.92	18.81	20.29	21.77	23.56	24.90	26.05	27.59	28.97	30.81
年度	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	小計	合計
単独公共下水道(楚辺)	0.07	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	15.93	43.85
流域関連公共下水道(汚水)	2.04	2.19	2.18	1.52	1.43	1.49	1.40	0.35	27.92	
流域関連公共下水道(雨水)	0.00	0.70	0.33	0.24	0.27	0.09	0.00	0.00	1.63	
累計延長	32.92	36.18	38.69	40.45	42.15	43.73	45.13	45.48	45.48	

図・表 2-7 年度別下水道管路延長（地区全体）

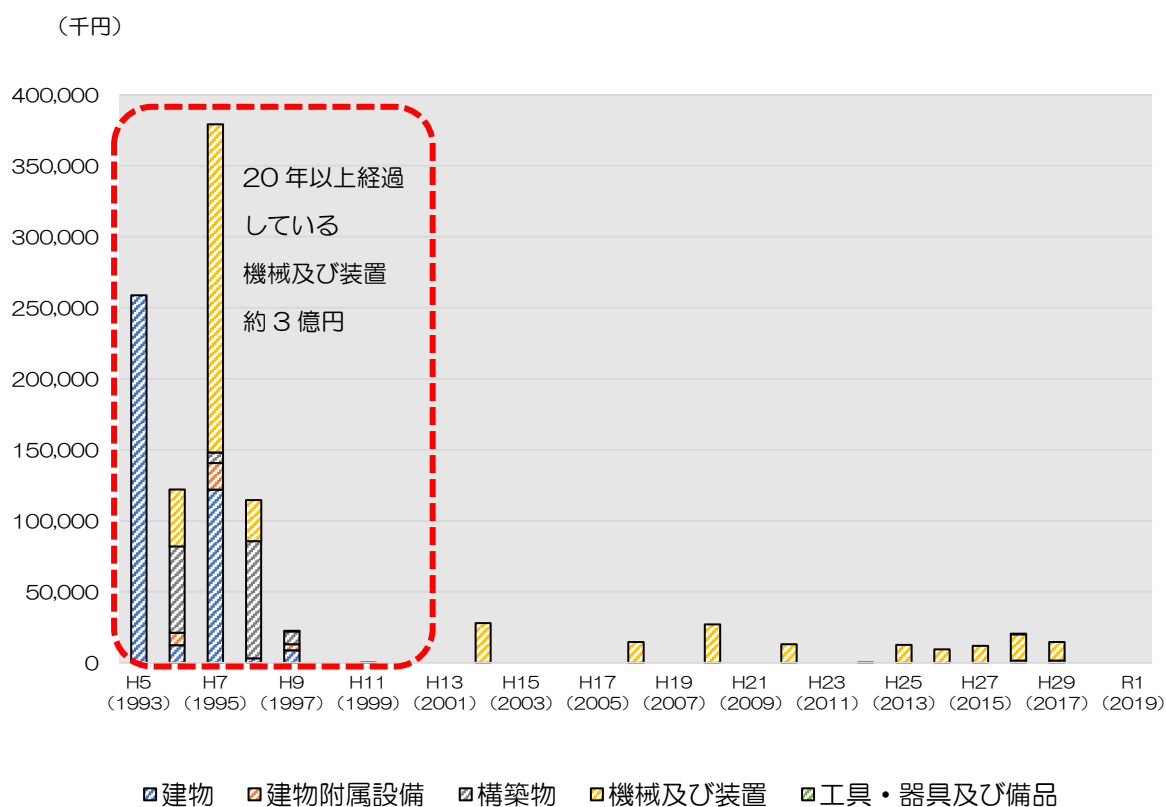
平成4年度(1992年度)の布設から50年が経過する令和24年度(2042年度)が法定耐用年数による更新の目安となりますが、日々の点検・調査などの維持管理を適正に行っていくことで長寿命化を図ります。

下水道施設の耐震化については、楚辺処理区(平成8年10月供用開始)及び伊佐浜処理区(平成14年5月供用開始)の施設、管路はいずれも令和元年度末時点では耐震基準を満たしている状況です。

②楚辺浄化センター及びその他の施設

楚辺浄化センターは、供用開始から25年が経過しており、その内、機械及び装置の約3億円は更新の目安となる20年を経過しています。

また、今後10年以内に法定耐用年数を迎える設備が約3億2千万円あります。安定的な運営のためには、日々の点検とともに計画的な更新が必要です。



図・表 2-8 処理場・施設の経過年数

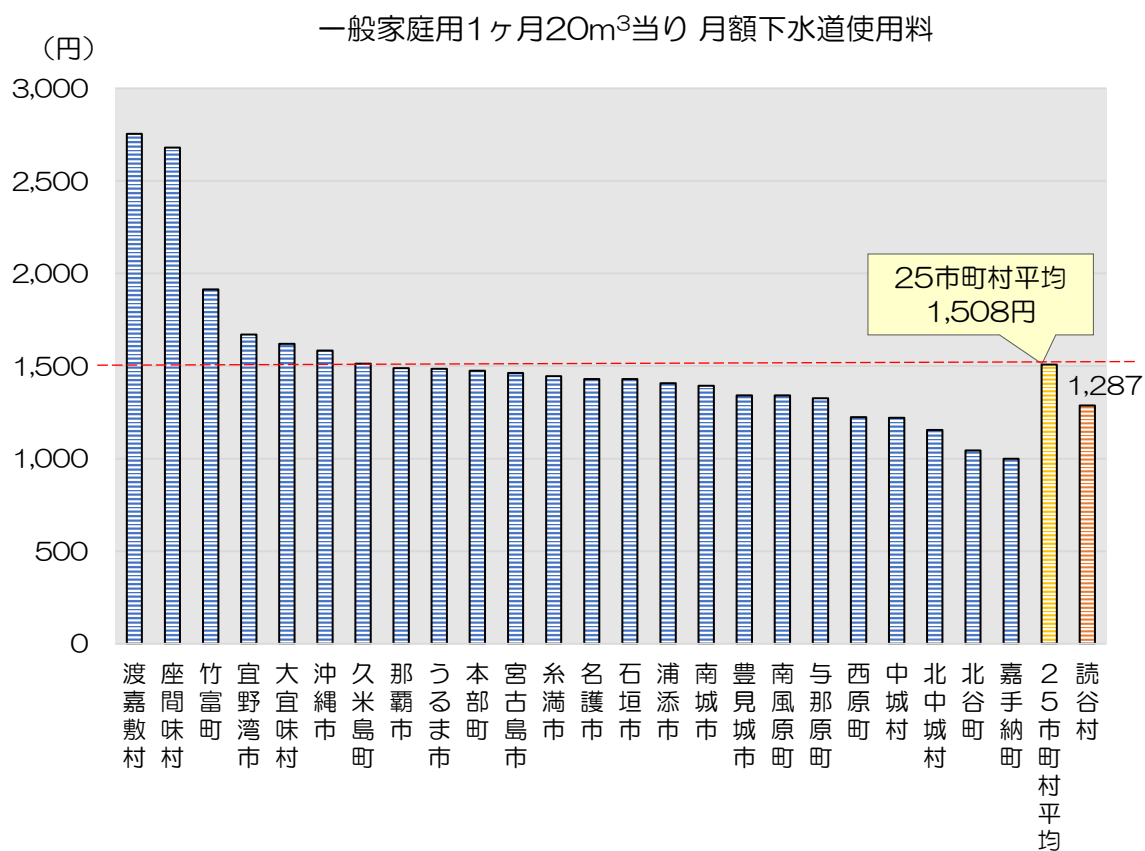
5. 下水道使用料

(1) 本村の下水道使用料について

本村の一般家庭用下水道使用料は、令和2年12月時点で20m³あたり月額(税込)1,287円となっており、沖縄県内各市町村の平均値1,508円よりも下回っています。

国は下水道事業の経営安定化のため月額3,000円を目安として、使用料単価を引き上げるよう指導しています。

〔沖縄県内団体：R2年度(2020)12月時点〕



単位：円

渡嘉敷村	座間味村	竹富町	宜野湾市	大宜味村	沖縄市	久米島町	那覇市	うるま市	本部町	宮古島市	糸満市	名護市
2,754	2,681	1,914	1,670	1,620	1,584	1,513	1,489	1,485	1,474	1,463	1,446	1,430
石垣市	浦添市	南城市	豊見城市	南風原町	与那原町	西原町	中城村	北中城村	北谷町	嘉手納町	平均	読谷村
1,430	1,408	1,394	1,342	1,342	1,326	1,224	1,220	1,155	1,045	1,000	1,508	1,287

図・表 2-9 沖縄県内市町村 下水道使用料比較

※沖縄市、宜野湾市については、令和2年度に料金改定を行っております。

下水道使用料

下水道使用水量は、原則的には水道使用水量に基づいて決定していますが、井戸などの地下水や雨水を使用している場合には、使用水量が認定できるようメーターを設置し、毎月検針により使用料を算定しています。

※使用料には消費税が加算されます。

用途別	基本料金 1月につき		超過料金 1m ³ につき	
	汚水量	使用料	汚水量	使用料
一般用	8m ³	450円	9m ³ から 20m ³ まで	60円
			21m ³ から 40m ³ まで	65円
			41m ³ 以上	70円
営業用	10m ³	750円	11m ³ から 500m ³ まで	95円
			501m ³ から 3,000m ³ まで	115円
			3,001m ³ 以上	120円
官公署用	12m ³	750円	13m ³ から 500m ³ まで	95円
			501m ³ から 3,000m ³ まで	115円
			3,001m ³ 以上	120円
臨時用	8m ³	1,000円	9m ³ 以上	100円
連合専用	1戸（世帯）あたりの料金は、一般用を摘要する。			
	この場合の料金算定の基礎となる使用水量は各戸（各世帯）均等に使用したものとみなす。			

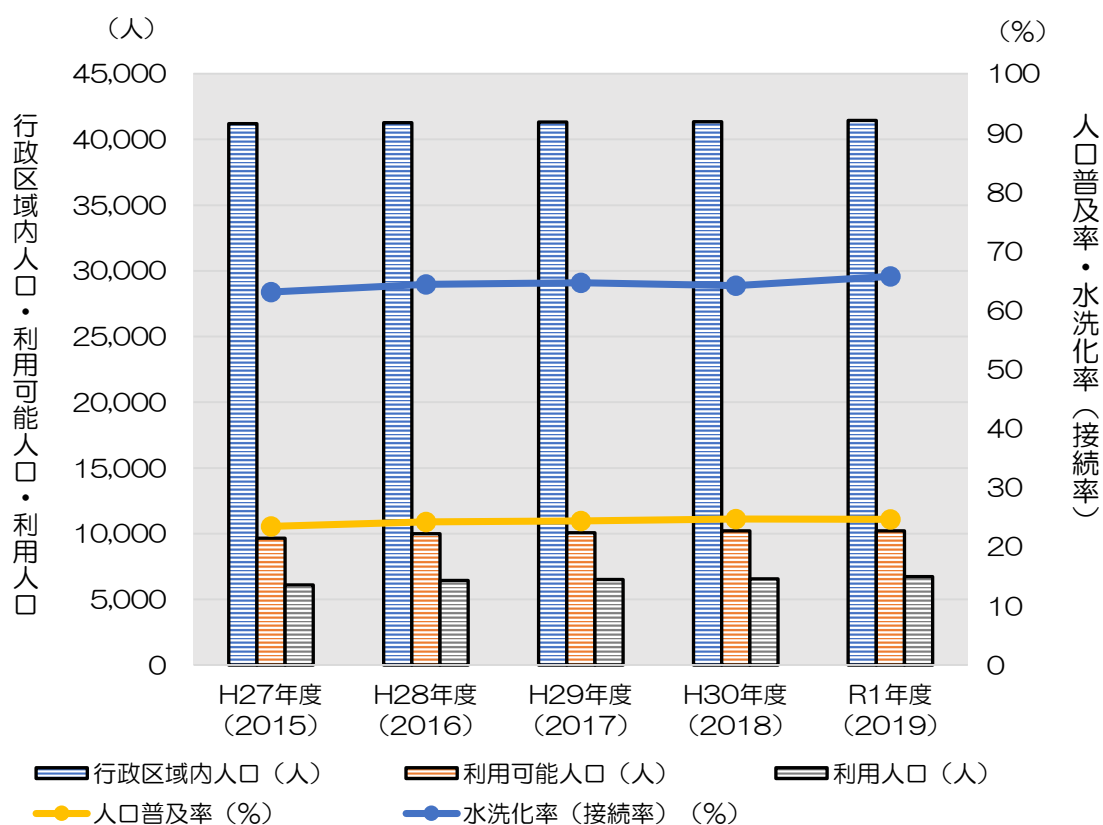
図・表 2-10 下水道使用料

6. 経営の状況

(1) 人口の推移

過去5年間の行政区域内人口、利用可能人口、利用人口、人口普及率、水洗化率の推移は以下のとおりです。

＜人口、普及率、水洗化率の推移＞

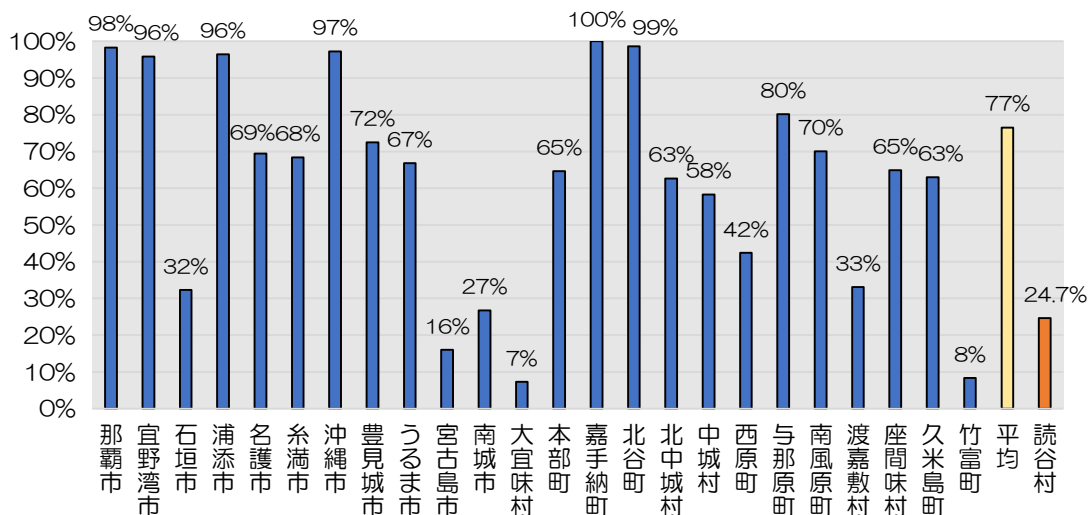


年度	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
行政区域内人口 (人)	41,204	41,283	41,321	41,350	41,446
利用可能人口 (人)	9,658	9,992	10,072	10,213	10,222
利用人口 (人)	6,092	6,431	6,515	6,554	6,719
人口普及率 (%)	23.4	24.2	24.4	24.7	24.7
水洗化率 (接続率) (%)	63.1	64.4	64.7	64.2	65.7

図・表 2-11 人口の推移

(2) 沖縄県内下水道人口普及率

沖縄県内各市町村での下水道人口普及率（令和元年度末現在）は下表のとおりです。
平均（25 団体平均）と比べて大幅に低い値になっております。

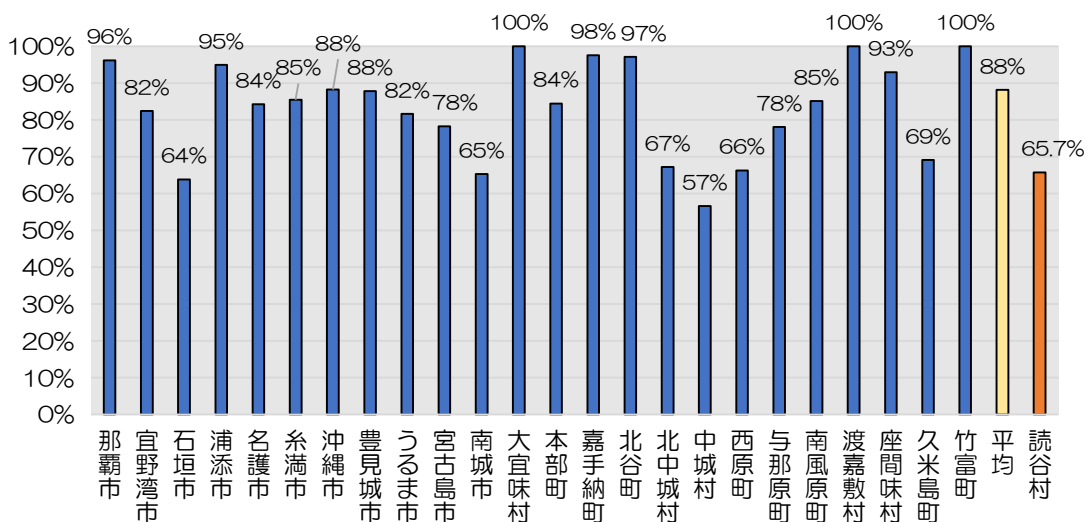


※総務省 経営指標算出元データ（令和元年度～平成 27 年度）より

図・表 2-12 下水道処理人口普及率

(3) 沖縄県内下水道水洗化率（接続率）

沖縄県内各市町村の下水道水洗化率（令和元年度末現在）は下表のとおりです。
平均（25 団体平均）と比べて低い値になっております。



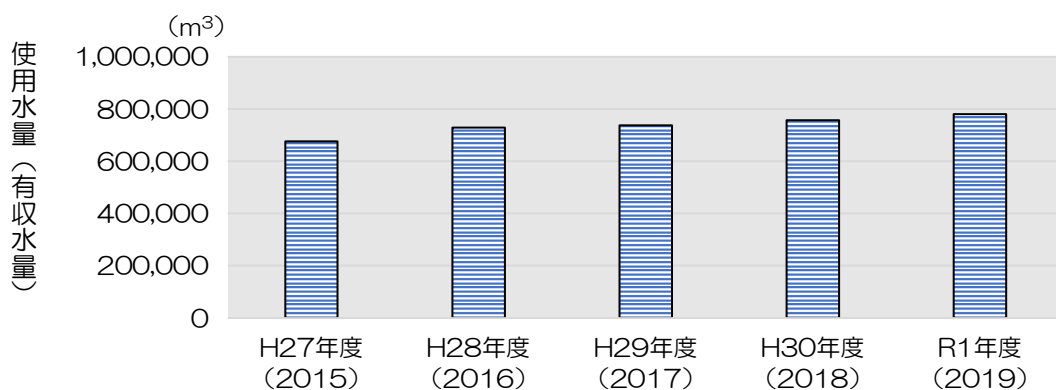
※総務省 経営指標算出元データ（令和元年度～平成 27 年度）より

図・表 2-13 水洗化率（接続率）

(4) 使用水量及び下水道使用料金

利用人口の増加により使用水量及び下水道使用料金は年々増加しています。

<使用水量（有収水量）の推移>

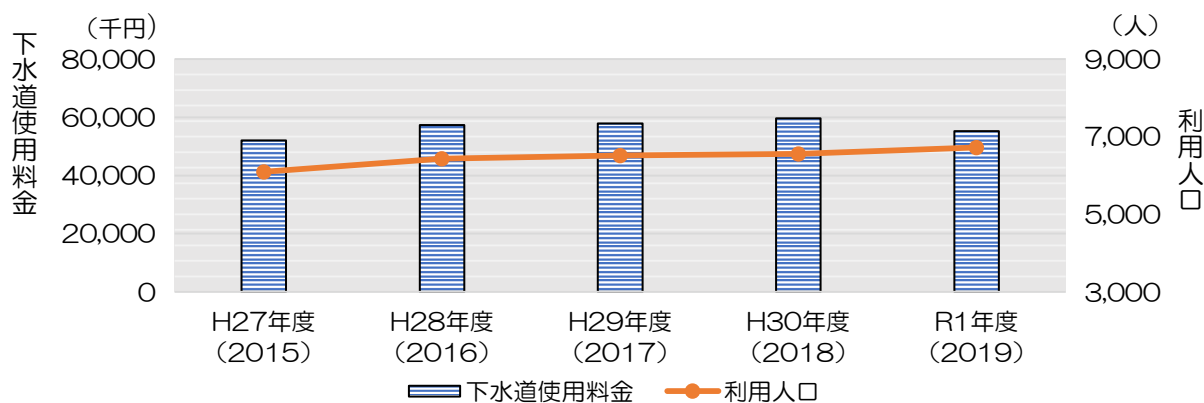


単位：m³

年度	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
使用水量(有収水量)	675,410	728,108	737,347	756,433	779,848

図・表 2-14 使用水量（有収水量）の推移

<下水道使用料金の推移>



年度	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
下水道使用料金 (千円)	52,055	57,323	57,923	59,634	55,266
利用人口 (人)	6,092	6,431	6,515	6,554	6,719

※下水道使用料金は消費税込みです。

※打切決算により R1 年度の収入が減少しています。

図・表 2-15 下水道使用料金の推移

(5) 一般会計繰入金

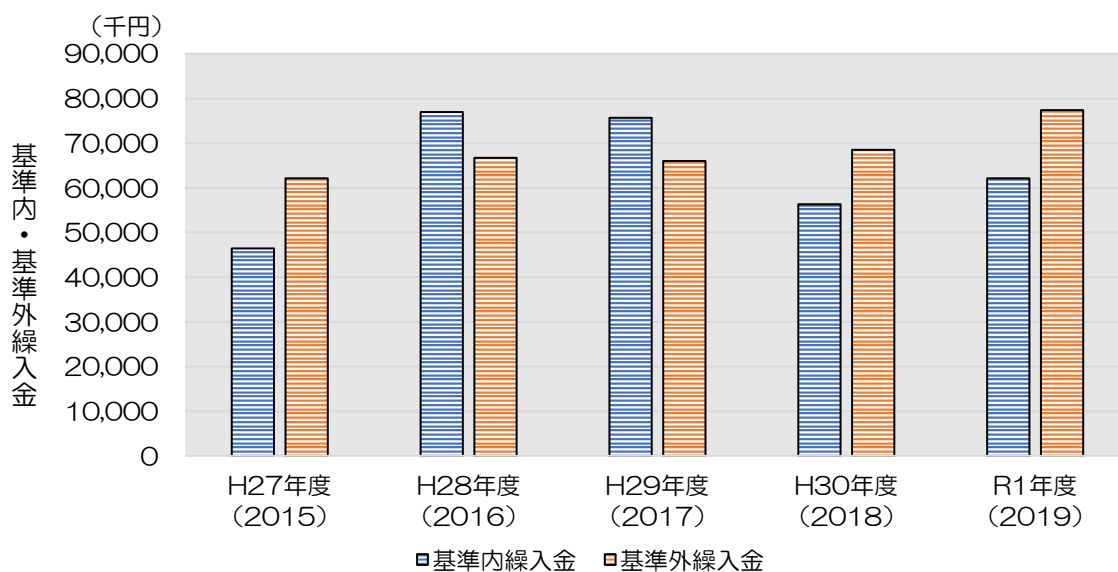
下水道事業では、「雨水は公費」、「汚水は私費」という原則に基づき運営されています。

「雨水公費」とは、雨水が自然現象によるものであり、雨水対策は浸水などの被害を防ぎ、その受益が広く村民に及ぶことから、その経費は公費（税込）という一般会計繰入金により賄うという考え方です。

また、「汚水私費」とは、下水道利用により生じることから、その経費は私費（下水道使用料）という使用水量に応じて下水道使用料を徴収し、その収入で汚水処理の費用を賄うという考え方です。ただし、汚水経費の一部や政策的な経費については、公費として一般会計繰入金により賄うことになっています。

このように一般会計が下水道事業に対して繰出すべき経費については、国が示す基本的な考え方として繰出基準が定められており、基準に基づく繰入金を基準内繰入金と呼んでいます。

一方、基準に基づかない繰入金を基準外繰入金と呼び、下水道事業の資金不足の補てんとして繰入れており、読谷村では年々増加傾向にあります。



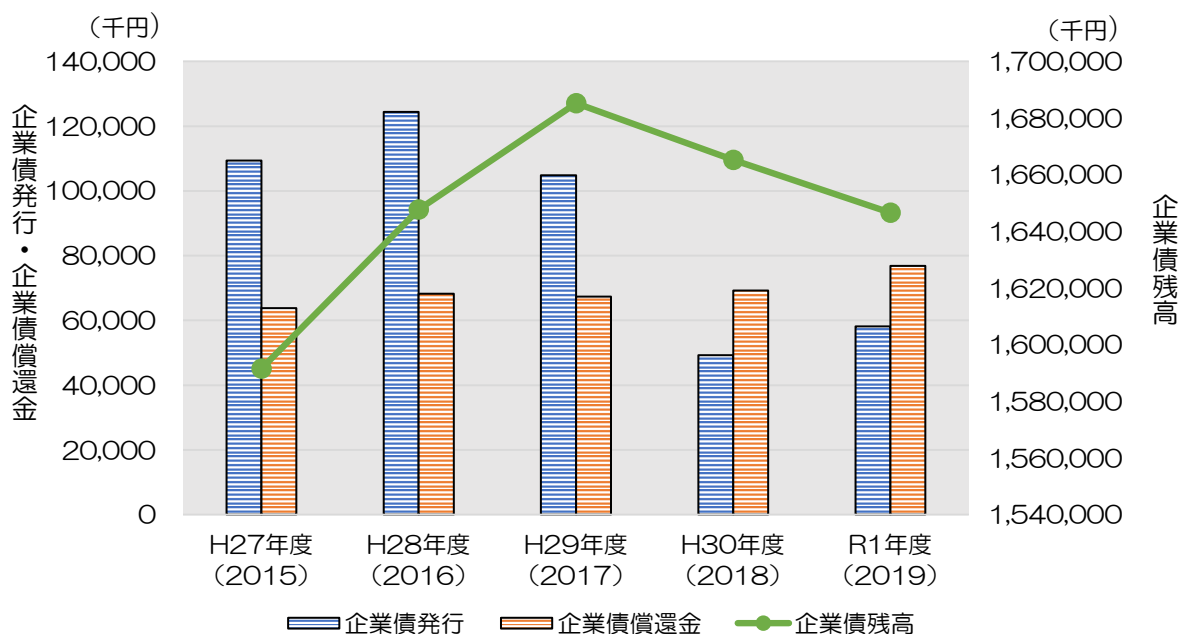
単位：千円

年度	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
基準内繰入金	46,463	76,992	75,634	56,343	62,153
基準外繰入金	62,109	66,716	66,028	68,517	77,356

図・表 2-16 一般会計繰入金の推移

(6) 企業債残高

令和元年度末の企業債残高は、約 16 億 4,662 万円です。平成 27 年度から平成 29 年度は、建設改良費の増加により企業債の発行が増加しています。平成 30 年度以降は、企業債の発行に対し償還金が上回っており、企業債残高は年々減少していますが、今後建設改良費の財源として企業債の発行を予定しており、増加する見込みです。



単位：千円

年度	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
企業債発行	109,400	124,400	104,800	49,300	58,200
企業債償還金	63,770	68,234	67,364	69,255	76,802
企業債残高	1,591,579	1,647,745	1,685,180	1,665,225	1,646,623

図・表 2-17 企業債残高の推移

7. 経営分析

(1) 経営比較分析表等を活用した現状分析

毎年下水道事業が作成している経営比較分析表、決算書及び決算統計を基に経営分析を行いました。

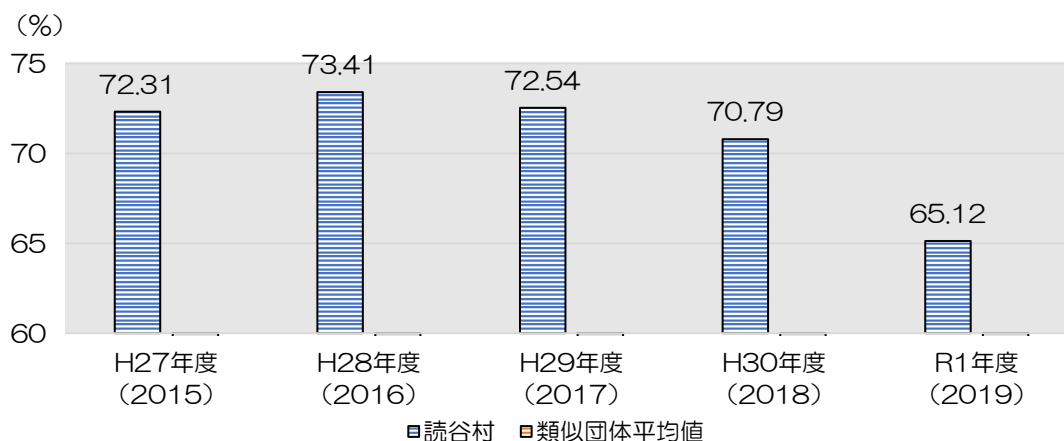
【収益的収支比率】

意味	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標
計算式	総収益 ÷ (総費用 + 地方債償還金) × 100
評価基準	100%以上が黒字であることを示しており、この数値が高いほど経営状況は良好である。

分析結果

各年度の収益的収支比率は100%未満であり、単年度の収支は赤字であることを示しています。

また、一般会計からの繰入金が4割を超えており、使用料収入以外の収入に依存しています。費用の削減を図りつつ、今後施設等の更新を踏まえ使用料単価見直しの検討が必要です。※R1年度は打切決算の影響により低下しております。



単位：%

年度	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
読谷村	72.31	73.41	72.54	70.79	65.12
類似団体平均値	-	-	-	-	-

図・表 2-18 経営分析（収益的収支比率）

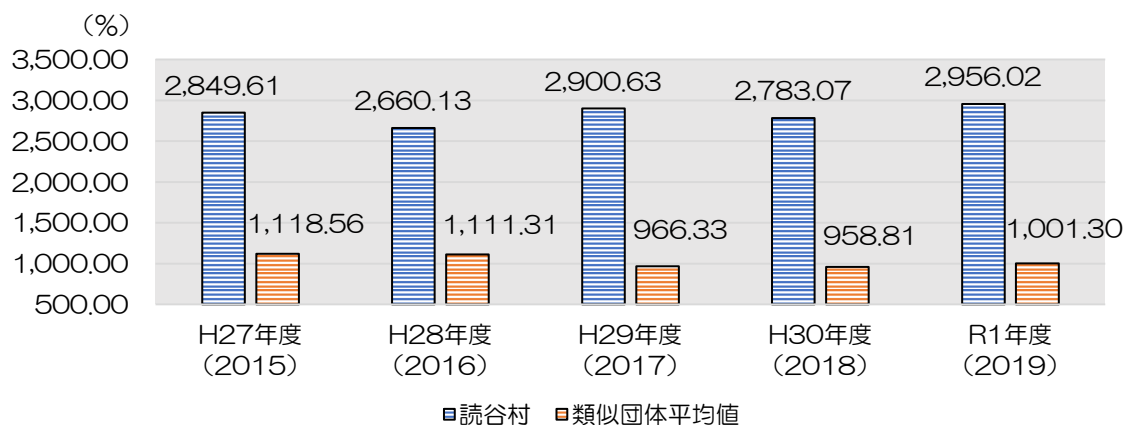
【企業債残高対事業規模比率】

意味	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
計算式	$\frac{(\text{地方債残高合計} - \text{一般会計負担額})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$
評価基準	明確な数値基準はないが、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているにすぎないかなどの分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。

分析結果

企業債残高対事業規模比率は、未普及解消に向けて面整備に取り組んでいる途上で企業債発行を行っており、使用料収入が少ないため、高くなっております。類似団体平均と比較しても大きく上回っている状況です。

※R1年度は打切決算の影響により上昇しております。



単位：%

年度	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
読谷村	2,849.61	2,660.13	2,900.63	2,783.07	2,956.02
類似団体平均値	1,118.56	1,111.31	966.33	958.81	1,001.30

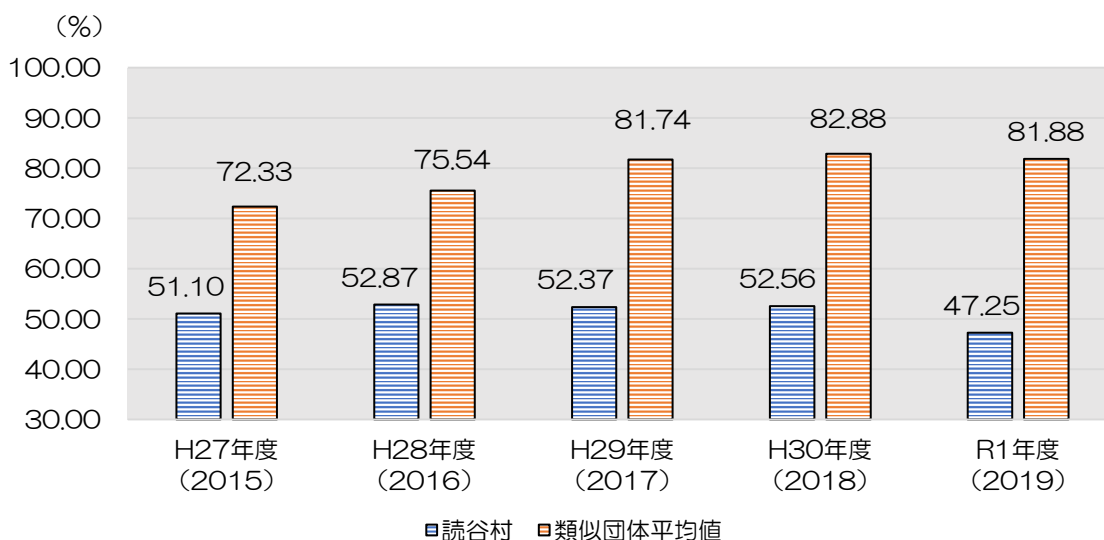
図・表 2-19 経営分析（企業債残高対事業規模比率）

【経費回収率】

意味	汚水処理に係る経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
計算式	下水道使用料 ÷ 汚水処理費（公費負担分を除く）× 100
評価基準	経費回収率は100%以上であることが必要である。

分析結果

経費回収率は、普及率・水洗化率が低く、下水道使用料が低いため、類似団体平均値を下回っています。今後、使用料単価見直しの検討や普及促進活動の強化が必要です。
 ※R1年度は打切決算の影響により低下しております。



単位：%

年度	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
読谷村	51.10	52.87	52.37	52.56	47.25
類似団体平均値	72.33	75.54	81.74	82.88	81.88

図・表 2-20 経営分析（経費回収率）

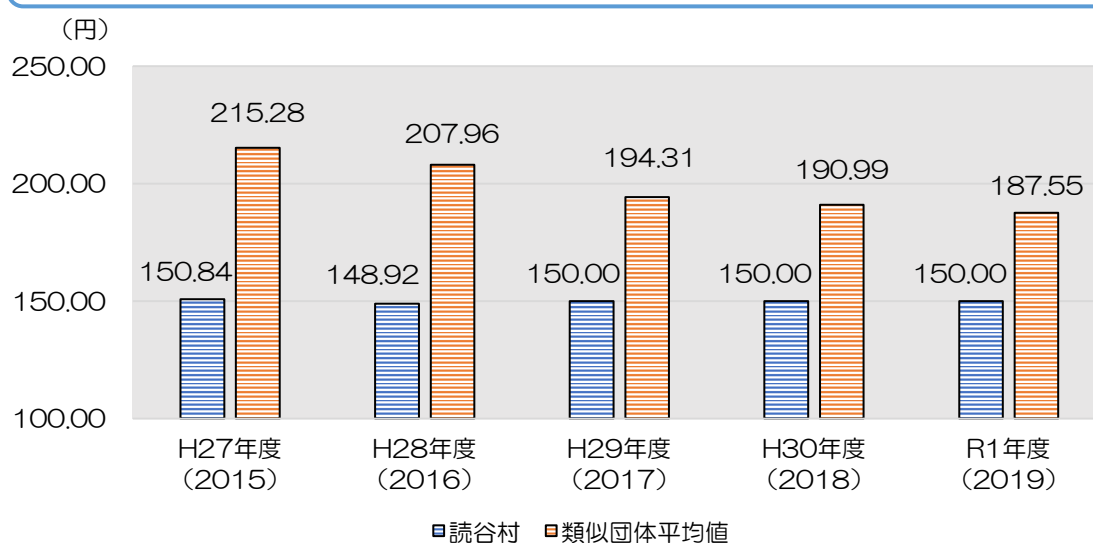
【汚水処理原価】

意味	有収水量 1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標
計算式	汚水処理費（公費負担分を除く）÷ 有収水量
評価基準	明確な数値基準はないが、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。

分析結果

本村の汚水処理原価は、150円以下で推移しており、低コストで汚水処理ができています。

※H29年度以降、150円未満は一律150円にするようになっております。



単位：円

年度	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
読谷村	150.84	148.92	150.00	150.00	150.00
類似団体平均値	215.28	207.96	194.31	190.99	187.55

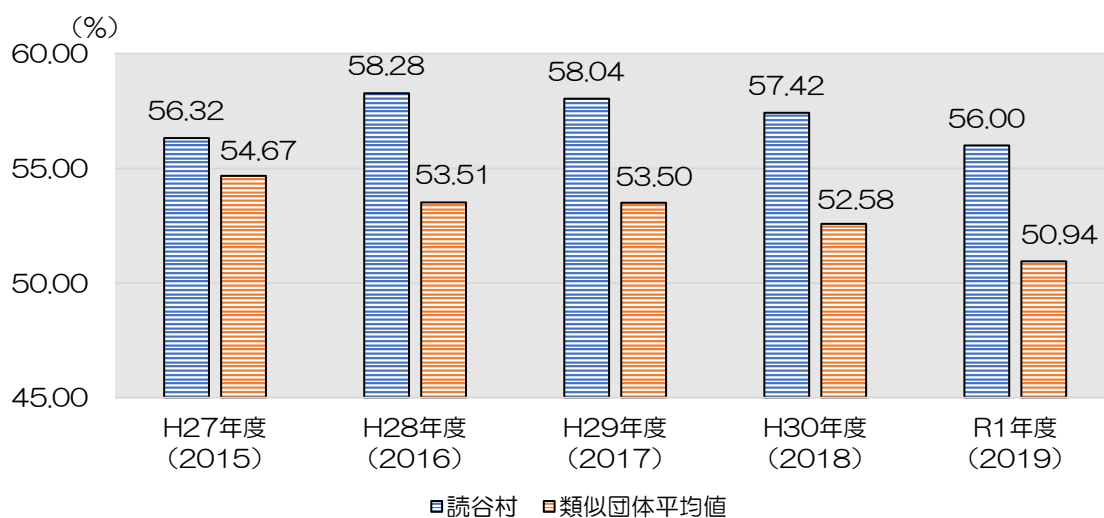
図・表 2-21 経営分析（汚水処理原価）

【施設利用率】

意味	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
計算式	晴天時一日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力 × 100
評価基準	明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望ましい。

分析結果

施設利用率は、類似団体平均値よりも効率的に施設を利用できている状況です。今後面整備の拡大に併せて、施設増設の検討が必要です。



単位：%

年度	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
読谷村	56.32	58.28	58.04	57.42	56.00
類似団体平均値	54.67	53.51	53.50	52.58	50.94

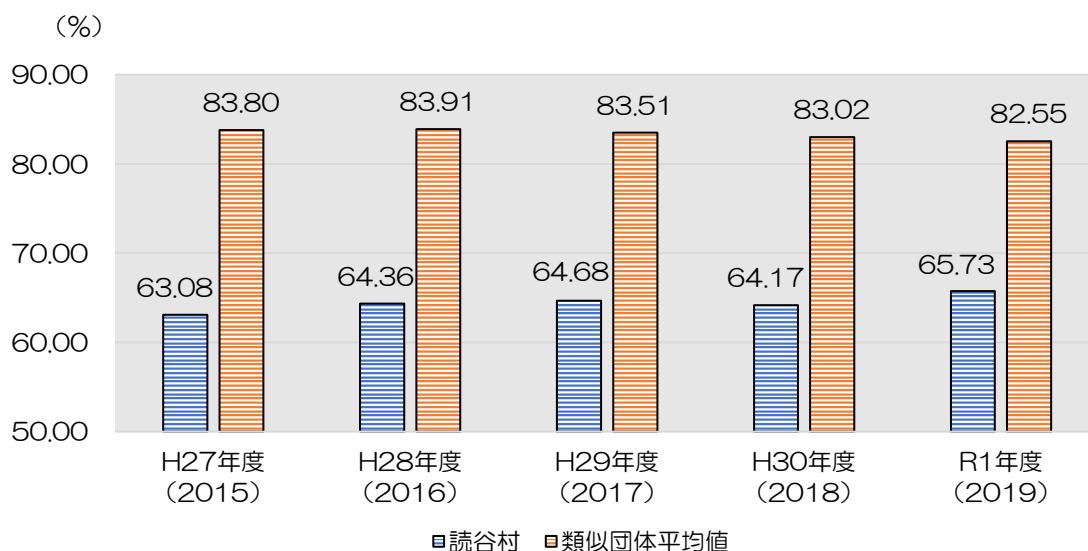
図・表 2-22 経営分析（施設利用率）

【水洗化率】

意味	処理区域内利用可能人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を表した指標
計算式	下水道に接続している人口 ÷ 処理区域内利用可能人口 × 100
評価基準	100%となっていることが望ましい。

分析結果

水洗化率（接続率）は、面整備を進めている途上にあり、類似団体平均値よりも大きく下回っている状況です。水洗化率向上のため、普及促進活動に取り組んでいます。



単位：%

年度	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
読谷村	63.08	64.36	64.68	64.17	65.73
類似団体平均値	83.80	83.91	83.51	83.02	82.55

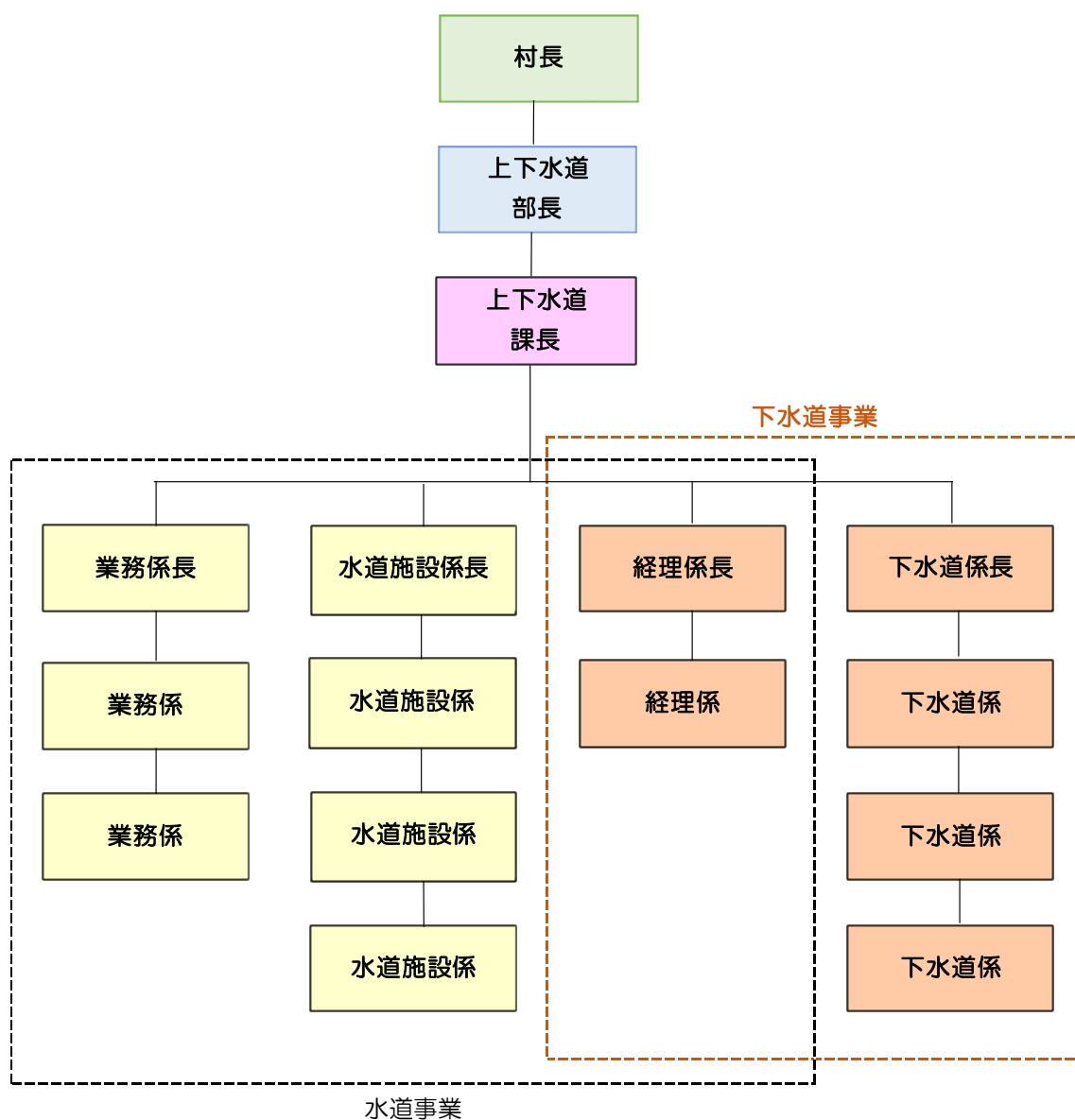
図・表 2-23 経営分析（水洗化率）

8. 組織

(1) 組織体制と業務内容

読谷村上下水道課にて下水道事業を所管しています。現在は組織体制として、部長及び課長は組織を統括管理し、経理係長及び経理係は上水道事業を兼務し、下水道事業に関する予算及び決算の調製、出納業務を行っています。

下水道係長は、下水道事業の総合計画、予算編成や整備に関する業務を行い、下水道係員は、下水道施設の新設及び維持管理に関する業務を行っています。



図・表 2-24 組織体制と分担内容

主な業務内容

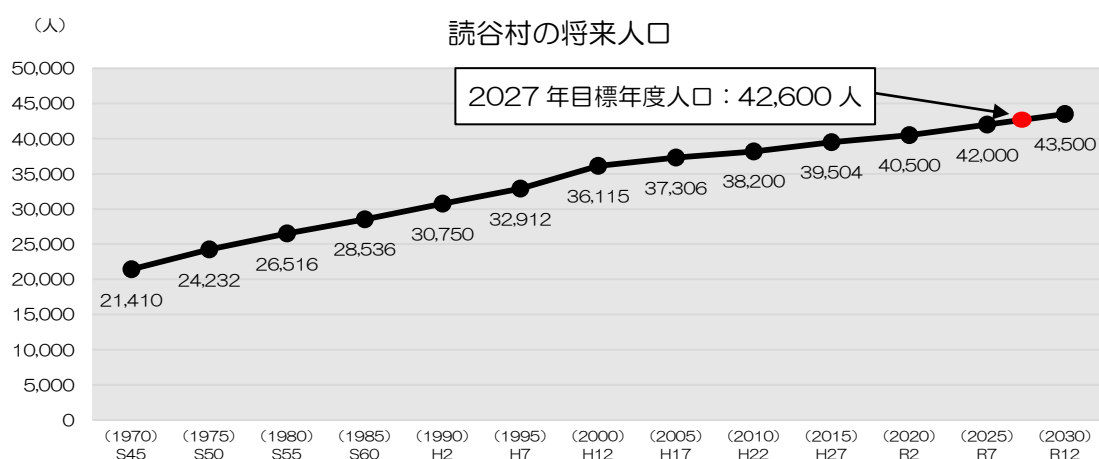
上下水道部長		上下水道部統括、職員の指揮監督。
上下水道課長		上下水道課事務の掌理、職員の指揮監督。
下水道係	下水道係長 下水道係	1. 下水道施設の計画、設計及び施工に関する事。
		2. 雨水排水計画の策定に関する事。
		3. 下水道事業に係る入札、契約及び検査に関する事。
		4. 下水道施設の維持管理に関する事。
		5. 処理水の水質管理に関する事。
		6. 排水基準及び衛生管理に関する事。
		7. 排水設備工事の審査及び検査に関する事。
		8. 事業場排水の監視、指導に関する事。
		9. 排水設備工事指定店に関する事。
		10. 排水設備工事設置資金及び水洗便所改造資金等に関する事。
		11. 下水道の供用及び普及に関する事。
		12. 法定外公共用財産（水路）の占用、使用及び譲渡に関する事。
		13. その他下水道事業に関する事。
経理係	経理係長 経理係	1. 予算及び決算の調製に関する事。
		2. 資産の取得、管理及び処分に関する事。
		3. 企業債及び一時借入金に関する事。
		4. 財政計画に関する事。
		5. 物品管理に関する事。
		6. 決算統計等に関する事。
		7. 財政公表に関する事。
		8. 現金の出納に関する帳簿及び証拠書類の整理保管に関する事。
		9. 収入及び支出命令の審査に関する事。
		10. 現金及び有価証券の保管に関する事。
		11. 指定金融機関に関する事。
		12. その他出納事務に関する事。

図・表 2-25 主な業務内容

第3章 下水道需要・整備の見通し

1. 読谷村の人口将来展望の見通し

読谷村ゆたさむらビジョン（平成30（2018）年6月策定）によると、2027年の目標年度人口は42,600人となっており、下水道事業においても人口ビジョンを採用します。



※読谷村ゆたさむらビジョン（2018（平成30）年6月策定）より

図・表 3-1 読谷村の将来人口

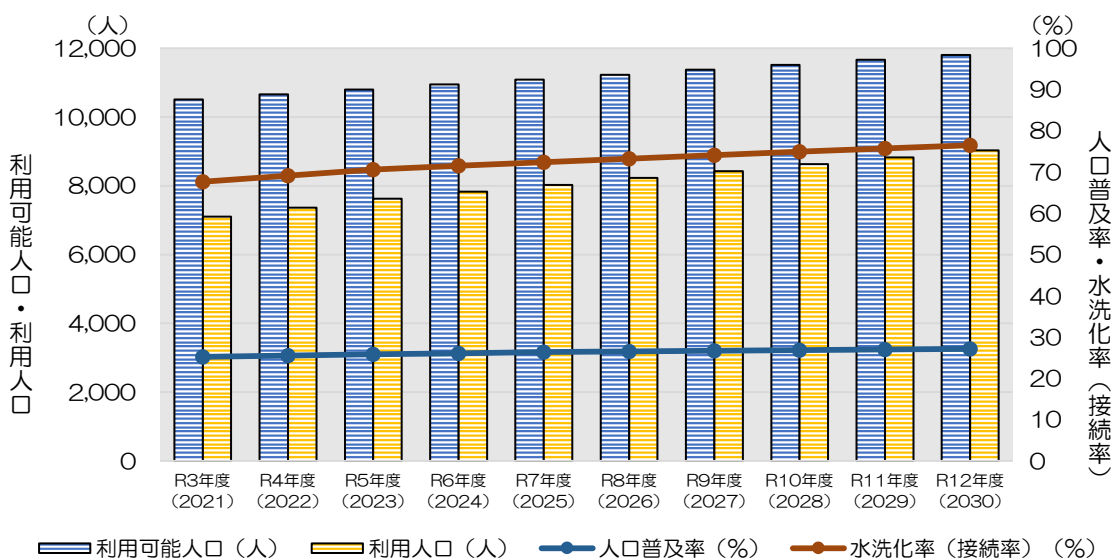


2. 下水道需要の見通し

(1) 利用可能人口及び利用人口の見込み

伊佐浜処理区の利用可能人口については、平成 27 年度から令和元年度の実績増加幅平均 144 名を各年度の増加見込みとし、楚辺処理区については令和 10 年度以降に区域拡大を計画していることから令和元年度の実績値としています。

利用人口については、今後の接続率の向上を図るため努力目標として、伊佐浜処理区については平成 27 年度から令和元年度の実績増加幅の約 2.1 倍の 260 名を令和 3 年度から令和 5 年度までの増加見込みとし、令和 6 年度以降は約 1.6 倍の 200 名を増加見込みとしています。楚辺処理区については令和元年度の実績値としています。

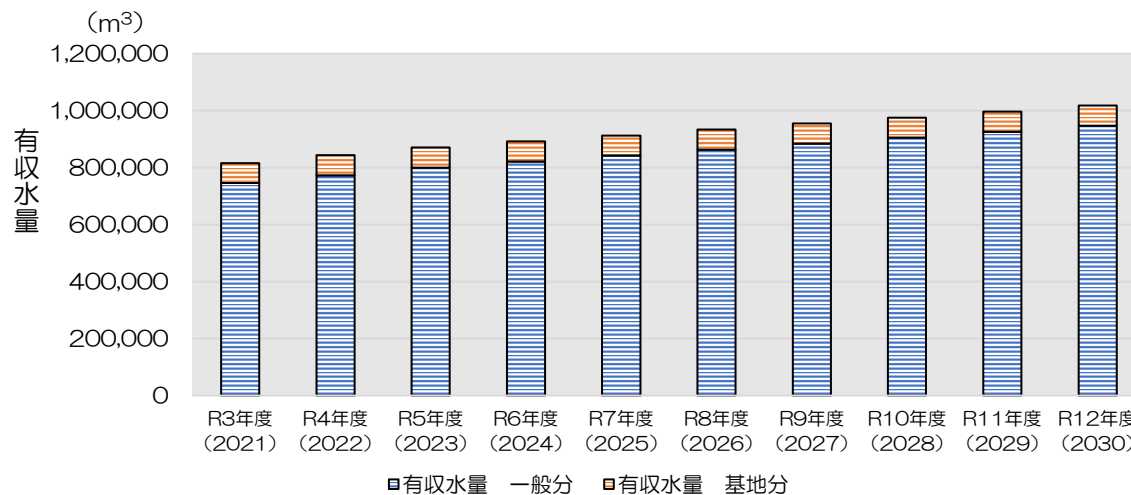


年度	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	R5 年度 (2023)	R6 年度 (2024)	R7 年度 (2025)
利用可能人口 (人)	10,510	10,653	10,797	10,941	11,085
内 流域 (伊佐浜処理区)	(6,236)	(6,379)	(6,523)	(6,667)	(6,811)
内 単独 (楚辺処理区)	(4,274)	(4,274)	(4,274)	(4,274)	(4,274)
利用人口 (人)	7,105	7,365	7,625	7,825	8,025
内 流域 (伊佐浜処理区)	(3,499)	(3,759)	(4,019)	(4,219)	(4,419)
内 単独 (楚辺処理区)	(3,606)	(3,606)	(3,606)	(3,606)	(3,606)
人口普及率 (%)	25.2	25.5	25.8	26.1	26.4
水洗化率 (接続率) (%)	67.6	69.1	70.6	71.5	72.4
年度	R8 年度 (2026)	R9 年度 (2027)	R10 年度 (2028)	R11 年度 (2029)	R12 年度 (2030)
利用可能人口 (人)	11,229	11,372	11,516	11,660	11,804
内 流域 (伊佐浜処理区)	(6,955)	(7,098)	(7,242)	(7,386)	(7,530)
内 単独 (楚辺処理区)	(4,274)	(4,274)	(4,274)	(4,274)	(4,274)
利用人口 (人)	8,225	8,425	8,625	8,825	9,025
内 流域 (伊佐浜処理区)	(4,619)	(4,819)	(5,019)	(5,219)	(5,419)
内 単独 (楚辺処理区)	(3,606)	(3,606)	(3,606)	(3,606)	(3,606)
人口普及率 (%)	26.5	26.7	26.8	27.0	27.1
水洗化率 (接続率) (%)	73.2	74.1	74.9	75.7	76.5

図・表 3-2 利用可能人口と利用人口の見込み

(2) 有収水量の見込み

有収水量とは処理水量のうち地下水等の不明水を除いた使用料を徴収できる水量のことで、年々増加傾向にあります。



単位：m³

年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
有収水量 一般	745,983	773,283	800,583	821,583	842,583
有収水量 基地	70,491	70,491	70,491	70,491	70,491
計	816,474	843,774	871,074	892,074	913,074
年度	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
有収水量 一般	863,583	884,583	905,583	926,583	947,583
有収水量 基地	70,491	70,491	70,491	70,491	70,491
計	934,074	955,074	976,074	997,074	1,018,074

図・表 3-3 有収水量の見込み

3. 下水道整備の見通し

(1) 新設整備

①流域関連公共下水道（伊佐浜処理区）の汚水管路整備
②流域関連公共下水道（伊佐浜処理区）の雨水管路整備
③単独公共下水道（楚辺処理区）の汚水管路整備
④楚辺浄化センター（楚辺処理区）の処理設備の増設

(2) 更新整備

①流域関連公共下水道（伊佐浜処理区）のマンホールポンプ更新
②楚辺浄化センター（楚辺処理区）の機械設備の更新及びマンホールポンプ更新

第4章 経営戦略の基本方針

読谷村ゆたさむら実行プラン 「いちゆいゆんたんざー」前期（2018～2022）を経営戦略の基本方針として事業を進めていきます。

1. 基本方針

下水道施設の適切な維持管理及び計画的整備の推進

（1）安定的な施設の運営

公営企業会計への移行に伴い経営戦略を策定し、下水道使用料等による収入や施設の整備、維持管理、改築・更新にかかる支出等の財政計画による安定的な事業運営に努めます。

①収入の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・接続人口を増加 ・料金改定の検討
②支出の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の効率化による経費節減

（2）下水道整備の推進

下水道整備を着実に実施することで、下水道人口普及率や整備後の普及活動による水洗化率（接続率）の増加を図ります。

①普及率向上	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水管路整備
②水洗化率向上	<ul style="list-style-type: none"> ・効果促進事業の活用

（3）施設の点検及び維持管理、改築・更新計画の策定

今後、老朽化していく下水道施設の定期的な点検や維持管理計画による施設の長寿命化を図り、老朽化した施設については改築・更新工事を実施します。

①維持管理更新	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント策定及び実施
②広域化	<ul style="list-style-type: none"> ・楚辺浄化センターの広域化検討

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明

（1）投資についての説明（投資試算）

① 新設工事

流域関連公共下水道（伊佐浜処理区）の事業認可面積の整備率は73%であることから、残りの整備について計画的に進めていく。楚辺処理区については、都屋区の一部の整備や楚辺浄化センターの増設を計画的に進めていきます。

単位：千円

年度	R3年度 (2021) 1年目	R4年度 (2022) 2年目	R5年度 (2023) 3年目	R6年度 (2024) 4年目	R7年度 (2025) 5年目	R8年度 (2026) 6年目	R9年度 (2027) 7年目	R10年度 (2028) 8年目	R11年度 (2029) 9年目	R12年度 (2030) 10年目
管路施設	227,167	287,500	305,000	315,000	260,000	260,000	289,500	285,000	285,000	285,000
処理場	0	13,333	20,000	0	255,000	255,000	0	0	0	0
計	227,167	300,833	325,000	315,000	515,000	515,000	289,500	285,000	285,000	285,000

図・表 5-1 建設事業費内訳（新設工事予定）

② 既存施設の更新整備

公共下水道（楚辺処理区）及び流域関連公共下水道（伊佐浜処理区）のマンホールポンプやマンホール蓋、楚辺浄化センターの設備については、計画期間内での更新予定があります。

単位：千円

年度	R3年度 (2021) 1年目	R4年度 (2022) 2年目	R5年度 (2023) 3年目	R6年度 (2024) 4年目	R7年度 (2025) 5年目	R8年度 (2026) 6年目	R9年度 (2027) 7年目	R10年度 (2028) 8年目	R11年度 (2029) 9年目	R12年度 (2030) 10年目
管路施設	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
処理場	0	0	6,000	6,000	22,000	18,000	17,000	12,000	12,000	12,000
計	0	0	6,000	6,000	32,000	28,000	27,000	22,000	22,000	22,000

図・表 5-2 建設事業費内訳（改築工事予定）

10年間の計画期間内において、法定耐用年数を迎える設備は主に機械設備です。また、計画期間外の令和15年度（2033年度）から令和19年度（2037年度）にも同様に更新時期を迎える設備が多数あることから、点検・調査を行い、長寿命化を図りながら必要に応じて更新を行います。

③ 効果促進事業（接続補助）

浄化槽から公共下水道へ接続するための切替工事を行う場合に、公共下水道接続促進事業補助金を交付することにより、公共下水道への接続を促進し、快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全を目的とします。

単位：千円

年度	R3年度 (2021) 1年目	R4年度 (2022) 2年目	R5年度 (2023) 3年目	R6年度 (2024) 4年目	R7年度 (2025) 5年目	R8年度 (2026) 6年目	R9年度 (2027) 7年目	R10年度 (2028) 8年目	R11年度 (2029) 9年目	R12年度 (2030) 10年目
効果促進事業 (接続補助)	10,000	10,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

図・表 5-3 効果促進事業（接続補助）

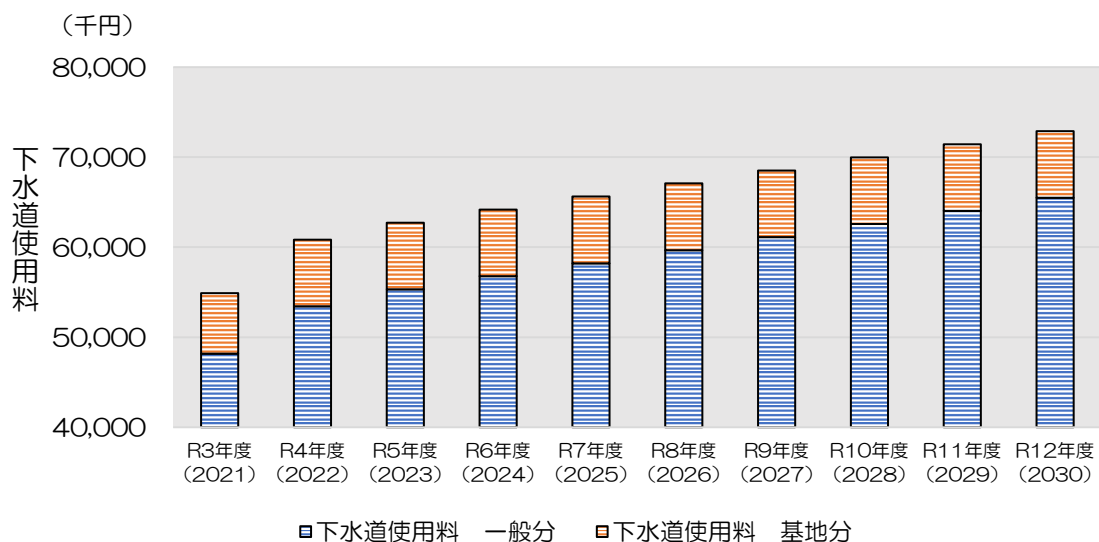
④ その他の取組について

【広域化・共同化・最適化に関する事項】	現在、県・市町村及び関係機関が連携して広域化・共同化の検討を行う沖縄県汚水処理事業連絡協議会を設置し、令和4年度の計画策定に向けて取り組んでいます。
【民間の活力の活用に関する事項（PPP/PFI等）】	公共下水道の管理業務を専門の民間業者へ委託しています。業務及び組織の合理化を行いつつ近隣自治体や同規模団体等の動向などを引き続き調査し、情報収集等に努めていきます。
【防災・安全対策に関する事項】	設備の重大な故障に繋がらないよう専門業者への設備点検・調査を委託しています。下水道施設において耐震機能は確保されていますが、経年劣化による道路陥没等の事故を未然に防止する為に予防保全を実施していきます。
【施設・設備の廃止・統合、合理化】	施設の更新に関しては、能力等の見直しを行った上で固定資産台帳を基に更新を検討していきます。管渠の法定耐用年数は50年で更新の目安は令和24年となりますが、日々の点検・調査を適正に行っていきます。

(2) 財源についての説明（財源試算）

①使用料収入

下水道使用料について、一般分は有収水量に使用料単価を乗じて算出し、基地分は過去5年間（平成27年度～令和元年度）の平均値により算出しています。



単位：千円

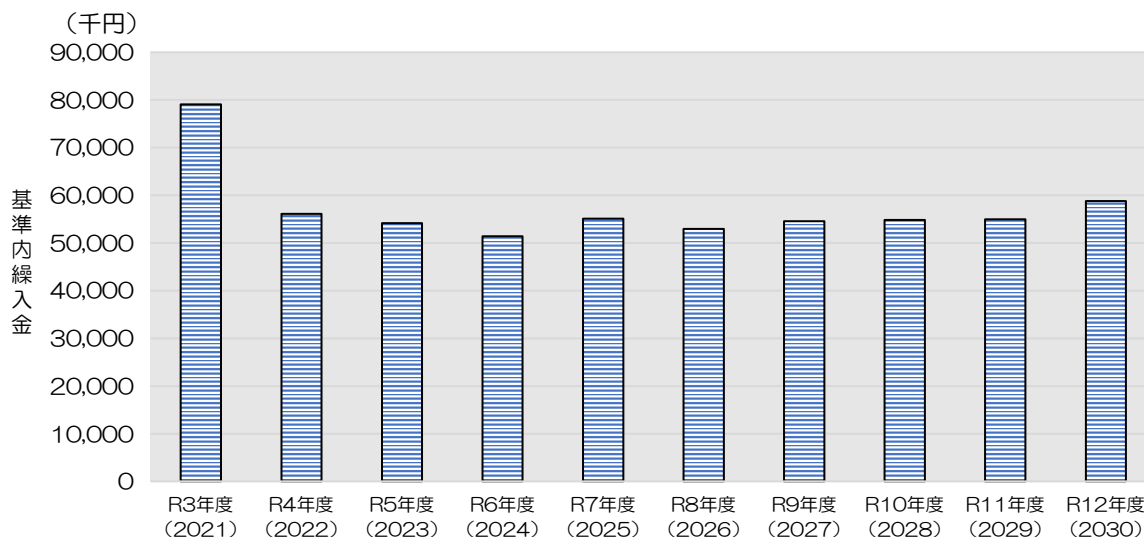
年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
下水道使用料 一般分	48,182	53,427	55,313	56,764	58,215
下水道使用料 基地分	6,696	7,404	7,404	7,404	7,404
年度	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
下水道使用料 一般分	59,666	61,117	62,568	64,018	65,469
下水道使用料 基地分	7,404	7,404	7,404	7,404	7,404

図・表 5-4 下水道使用料の見込み

②繰入金（基準内繰入金）

基準内繰入金は、これまで通り下表の内容を一般会計から繰出して頂きます。

No	基準内繰入項目	趣旨
1	雨水処理に要する経費	雨水処理に要する経費について一般会計が負担すべき経費
2	分流式下水道等に要する経費	分流式下水道等に要する資本費の一部に対して一般会計が負担すべき経費
3	流域下水道の建設に要する経費	広域的な水質保全を図る観点から流域下水道の整備を推進するため、建設改良費の一部について一般会計が負担すべき経費
4	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費について一般会計が負担すべき経費
5	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費の一部について一般会計が負担すべき経費
6	不明水の処理に関する経費	不明水の処理に要する経費について一般会計が負担すべき経費
7	地方公営企業の適用に要する経費	経理内容の明確化、透明性の向上を図る観点から下水道事業への地方公営企業法の適用を推進するため、その適用に要する経費の一部について一般会計が負担すべき経費
8	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について一般会計が負担すべき経費
9	経営戦略の策定等に要する経費	経営戦略の策定・改定に要する経費の一部について一般会計が負担すべき経費



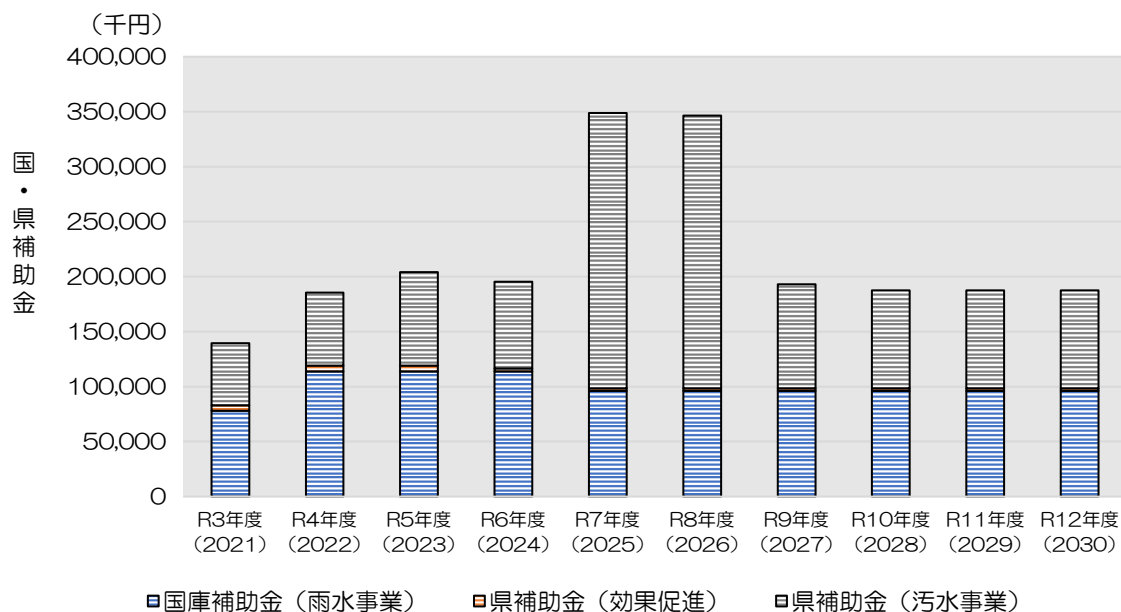
単位：千円

年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
基準内繰入金	79,116	56,084	54,163	51,381	55,077	52,984	54,582	54,829	54,948	58,820

図・表 5-5 基準内繰入金の予測

③補助金

汚水整備事業は、「沖縄振興公共投資交付金」を活用していますが、今後「地方創生汚水処理施設整備推進交付金」の活用についても検討を行い対応していきます。雨水整備事業においては、「防災・安全交付金」を活用して対応します。



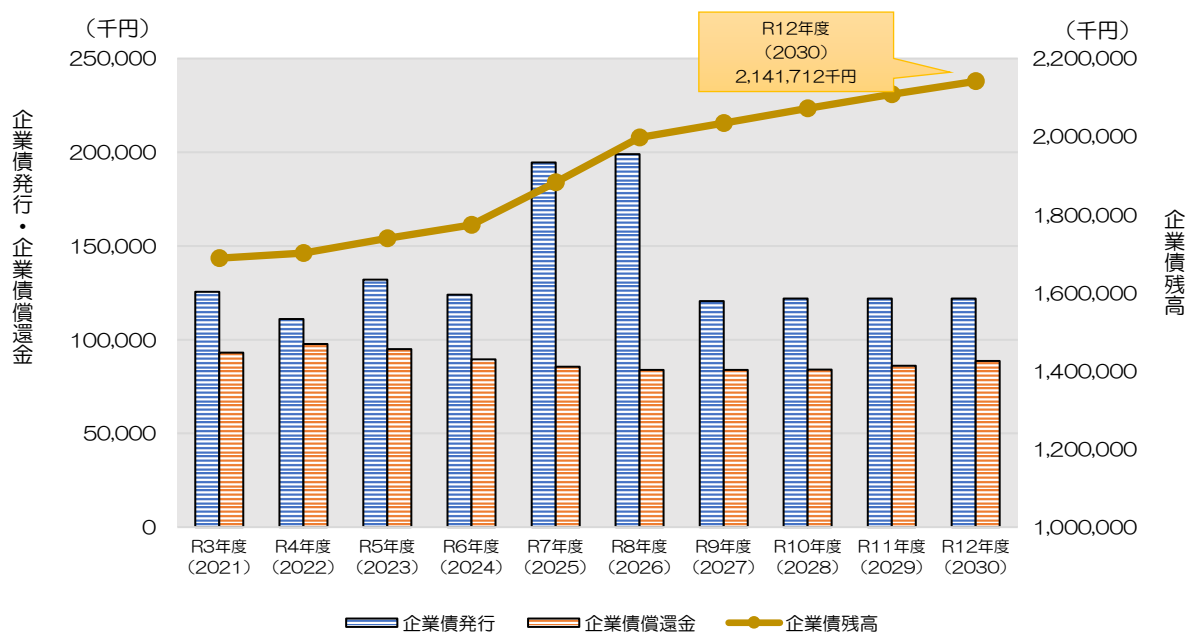
単位：千円

年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
国庫補助金（雨水事業）	78,000	114,000	114,000	114,000	96,000
県補助金（効果促進）	5,000	5,000	5,000	2,500	2,500
県補助金（汚水事業）	56,500	66,500	85,000	79,000	250,400
計	139,500	185,500	204,000	195,500	348,900
年度	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
国庫補助金（雨水事業）	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
県補助金（効果促進）	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
県補助金（汚水事業）	248,000	94,700	89,000	89,000	89,000
計	346,500	193,200	187,500	187,500	187,500

図・表 5-6 補助金の状況

④企業債

令和元年度末時点で、約16億4,662万円の残高となっています。今後も各年度において新規管路布設や処理場整備のために必要な地方債の発行を予定しているため、令和12年度では約21億4,171万円（令和元年度末時点の約130.1%）まで増加する見込みです。



単位：千円

年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
企業債発行	125,600	111,000	132,000	124,000	194,600
企業債償還金	93,120	97,667	94,929	89,561	85,571
企業債残高	1,688,810	1,702,142	1,739,213	1,773,652	1,882,681
年度	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
企業債発行	199,000	120,600	122,000	122,000	122,000
企業債償還金	83,933	83,819	84,056	86,036	88,725
企業債残高	1,997,748	2,034,529	2,072,473	2,108,437	2,141,712

図・表 5-7 企業債の状況（企業債発行・企業債償還金・企業債残高）

(3) 投資以外の経費についての説明

【経費についての取り組み】	経営比較分析表（令和元年度決算）によると汚水処理原価は150.00円であり、類似団体平均の190.99円よりも低くなっているため、汚水処理原価については概ね適正であり、今後も引き続き維持管理を徹底し効率的な運営を行います。
【民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）】	専門民間業者へ管路、処理場の維持管理業務を委託しており、委託費用は同額もしくは過去3年間の実績の平均値としています。 今後も専門民間業者へ管路、処理場の維持管理業務委託を行いつつ、その他にも民間の資金・ノウハウ等の活用ができることがないか、同規模団体等の動向などを調査、情報収集等について努めていく必要があります。
【職員給与費】	職員給与費については、増員を見込まず算出しています。
【動力費】	燃料費、光熱水費は過去の実績を踏まえて算出しています。今後も内容を精査しつつ効果的な支出をしていきます。
【薬品費】	塩素系水処理剤が定期的に発生しており、今後も同様に発生する予定です。 今後も内容を精査しつつ効果的な支出をしていきます。
【修繕費】	主に汚水ポンプ設備の修繕などが発生することを見込み、過去の実績を踏まえて算出しています。 今後も内容を精査しつつ効果的な支出をしていきます。
【委託料】	水質調査や汚水処理施設運転管理の業務委託など過去3年間の実績の平均値としています。その他、公営企業法適化に伴う支援業務委託を予定しています。 今後も内容を精査しつつ効果的な支出をしていきます。
【その他の経費】	その他の経費については公営企業法適化に伴い、非現金支出の賞与引当金や減価償却費を見込んでいます。現金支出分に関しては引き続き、経費の節減に努めていきます。 今後の内容を精査しつつ効果的な支出をしていきます。

2. 投資・財政計画シミュレーション（資金収支）

今後必要とされる下水道整備の投資試算及び使用料収入の予測、投資財源見込みの財政試算を経営の効率化や投資の合理化を考慮した資金収支シミュレーションを行いました。

単位：千円

項目/年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
収益的収入①	137,349	115,795	115,564	111,674	116,621	116,099	119,312	121,092	122,777	128,139
下水道使用料	55,548	60,830	62,717	64,168	65,618	67,069	68,520	69,971	71,422	72,873
他会計繰入金(基準内)	74,616	49,714	47,596	44,755	48,252	46,279	48,041	48,370	48,604	52,515
その他収入	7,185	5,251	5,251	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751
収益的支出②	130,662	124,428	124,638	119,745	122,571	120,928	121,898	122,726	123,597	126,941
営業費用	108,707	104,420	106,367	102,864	106,804	105,861	107,358	108,855	110,354	114,294
営業外費用	21,955	20,008	18,271	16,881	15,768	15,067	14,540	13,871	13,243	12,647
収益的収支(資金収支) ③=①-②	6,686	△ 8,632	△ 9,074	△ 8,072	△ 5,950	△ 4,829	△ 2,586	△ 1,634	△ 819	1,198
資本的収入④	335,287	413,291	435,965	420,505	619,847	613,452	405,187	395,835	397,000	397,672
国県補助金(税抜)	122,273	164,091	180,909	175,455	314,909	312,727	173,364	168,182	168,182	168,182
企業債	125,600	111,000	132,000	124,000	194,600	199,000	120,600	122,000	122,000	122,000
他会計繰入金(基準内)	4,500	6,370	6,567	6,626	6,825	6,705	6,541	6,459	6,344	6,305
他会計出資金(基準外)	82,914	131,830	116,489	114,424	103,513	95,020	104,682	99,194	100,474	101,185
資本的支出⑤	341,577	402,206	426,891	412,433	613,897	608,623	402,600	394,201	396,180	398,870
建設改良費(税抜)	248,457	304,538	331,963	322,872	528,326	524,690	318,781	310,145	310,145	310,145
企業債償還金	93,120	97,667	94,929	89,561	85,571	83,933	83,819	84,056	86,036	88,725
資本的収支(資金収支) ⑥=④-⑤	△ 6,291	11,085	9,074	8,072	5,950	4,829	2,586	1,634	819	△ 1,198
年度別資金収支③+⑥	395	2,453	0	0	0	0	0	0	0	0

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

図・表 5-8 投資・財政計画シミュレーション

3. 投資・財政計画シミュレーション結果

投資・財政計画シミュレーション（資金収支）の結果、一般会計繰入金（基準内繰入金）だけでなく、一般会計繰入金（基準外）がなければ大幅な資金不足が発生することになります。これは、今後必要とされる下水道施設の設備投資を使用料にて賄うことができないのが大きな要因です。

公営企業である下水道事業は「独立採算制の原則」のもと、下水道使用料で経費を賄う「雨水公費・汚水私費の原則」が適用されることから、資金不足分は下水道使用料にて賄うこととなります。

これまで下水道整備の普及率が 20%台と低く、十分な使用料収入が得られないことで、一般会計繰入金（基準外）にて補てんしてきました。しかし原則、資金不足については使用料収入にて確保する必要があります。

本村の一般家庭の税込み下水道使用料は 20m³あたり 1,287 円となっていますが、国は全国 3,000 円を必要水準としています。本村は国が示す水準の 50%以下となっており、平成 8 年の供用開始以来、一度も料金改定を行っておらず使用料を見直す時期にきております。

4. 料金改定シミュレーション

本村の下水道使用料金は平成8年10月1日の供用開始以来、一度も料金改定は行っておらず、適正な料金体系になっているとはいええない状況です。資金不足の解消に向けての料金改定を行い、国が示す20m³あたり月額（税込）3,000円の確保に向け改定していくことが必要です。しかし、一度に大幅な改定をすることは使用者の負担増につながることから、改定の時期については、第一回：令和4年、第二回：令和8年、第三回：令和12年と段階的に引き上げることとし、料金改定率を下表のとおり3つのケースにて試算しました。

改定前単価（一般家庭1カ月当たり）：20m³あたり1,287円（税込み）

<一般分下水道使用料単価改定率シミュレーション>

改定年度	令和4年度 （前年度比）	令和8年度 （前年度比）	令和12年度 （前年度比）
ケース1	110%	110%	110%
ケース2	115%	115%	115%
ケース3	120%	120%	120%

<上記改定率による20m³あたりの使用料>

改定年度		令和4年度 （前年度比）	令和8年度 （前年度比）	令和12年度 （前年度比）
ケース1	20m ³ あたり	1,416円	1,557円	1,713円
		(1,287×1.1)	(1,416×1.1)	(1,557×1.1)
ケース2	20m ³ あたり	1,480円	1,702円	1,957円
		(1,287×1.15)	(1,480×1.15)	(1,702×1.15)
ケース3	20m ³ あたり	1,544円	1,853円	2,224円
		(1,287×1.2)	(1,544×1.2)	(1,853×1.2)

シミュレーション（資金収支） 結果

令和5年度以降は資金収支がプラスマイナス0千円を前提とし、料金改定に伴う下水道使用料と他会計出資金（基準外）を推移させております。

料金改定 ケース1

単位：千円

項目/年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
収益的収入①	137,349	117,309	117,130	113,281	118,270	123,925	127,328	129,298	131,173	144,131
下水道使用料	55,548	62,344	64,283	65,775	67,267	74,895	76,536	78,177	79,818	88,865
他会計繰入金(基準内)	74,616	49,714	47,596	44,755	48,252	46,279	48,041	48,370	48,604	52,515
その他収入	7,185	5,251	5,251	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751
収益的支出②	130,662	124,428	124,638	119,745	122,571	120,928	121,898	122,726	123,597	126,941
営業費用	108,707	104,420	106,367	102,864	106,804	105,861	107,358	108,855	110,354	114,294
営業外費用	21,955	20,008	18,271	16,881	15,768	15,067	14,540	13,871	13,243	12,647
収益的収支(資金収支) ③=①-②	6,686	△ 7,119	△ 7,509	△ 6,464	△ 4,301	2,997	5,430	6,572	7,577	17,190
資本的収入④	335,287	411,777	434,400	418,897	618,199	605,626	397,171	387,629	388,604	381,680
国県補助金(税抜)	122,273	164,091	180,909	175,455	314,909	312,727	173,364	168,182	168,182	168,182
企業債	125,600	111,000	132,000	124,000	194,600	199,000	120,600	122,000	122,000	122,000
他会計繰入金(基準内)	4,500	6,370	6,567	6,626	6,825	6,705	6,541	6,459	6,344	6,305
他会計出資金(基準外)	82,914	130,316	114,924	112,816	101,865	87,194	96,666	90,988	92,078	85,193
資本的支出⑤	341,577	402,206	426,891	412,433	613,897	608,623	402,600	394,201	396,180	398,870
建設改良費(税抜)	248,457	304,538	331,963	322,872	528,326	524,690	318,781	310,145	310,145	310,145
企業債償還金	93,120	97,667	94,929	89,561	85,571	83,933	83,819	84,056	86,036	88,725
資本的収支(資金収支) ⑥=④-⑤	△ 6,291	9,571	7,509	6,464	4,302	△ 2,997	△ 5,430	△ 6,572	△ 7,577	△ 17,190
年度別資金収支③+⑥	395	2,452	0	0	0	0	0	0	0	0

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

令和12年度：下水道使用料 88,865千円、他会計出資金（基準外）85,193千円

料金改定 ケース2

単位：千円

項目/年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
収益的収入①	137,349	119,806	119,716	115,934	120,991	130,200	133,755	135,878	137,906	155,752
下水道使用料	55,548	64,841	66,869	68,428	69,988	81,170	82,963	84,757	86,551	100,486
他会計繰入金(基準内)	74,616	49,714	47,596	44,755	48,252	46,279	48,041	48,370	48,604	52,515
その他収入	7,185	5,251	5,251	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751
収益的支出②	130,662	124,428	124,638	119,745	122,571	120,928	121,898	122,726	123,597	126,941
営業費用	108,707	104,420	106,367	102,864	106,804	105,861	107,358	108,855	110,354	114,294
営業外費用	21,955	20,008	18,271	16,881	15,768	15,067	14,540	13,871	13,243	12,647
収益的収支(資金収支) ③=①-②	6,686	△ 4,622	△ 4,923	△ 3,811	△ 1,580	9,272	11,857	13,152	14,310	28,811
資本的収入④	335,287	409,280	431,814	416,244	615,478	599,351	390,744	381,049	381,871	370,059
国県補助金(税抜)	122,273	164,091	180,909	175,455	314,909	312,727	173,364	168,182	168,182	168,182
企業債	125,600	111,000	132,000	124,000	194,600	199,000	120,600	122,000	122,000	122,000
他会計繰入金(基準内)	4,500	6,370	6,567	6,626	6,825	6,705	6,541	6,459	6,344	6,305
他会計出資金(基準外)	82,914	127,819	112,338	110,163	99,144	80,919	90,239	84,408	85,345	73,572
資本的支出⑤	341,577	402,206	426,891	412,433	613,897	608,623	402,600	394,201	396,180	398,870
建設改良費(税抜)	248,457	304,538	331,963	322,872	528,326	524,690	318,781	310,145	310,145	310,145
企業債償還金	93,120	97,667	94,929	89,561	85,571	83,933	83,819	84,056	86,036	88,725
資本的収支(資金収支) ⑥=④-⑤	△ 6,291	7,074	4,923	3,811	1,581	△ 9,272	△ 11,857	△ 13,152	△ 14,310	△ 28,811
年度別資金収支③+⑥	395	2,452	0	0	0	0	0	0	0	0

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

令和12年度：下水道使用料 100,486千円、他会計出資金(基準外) 73,572千円

料金改定 ケース3

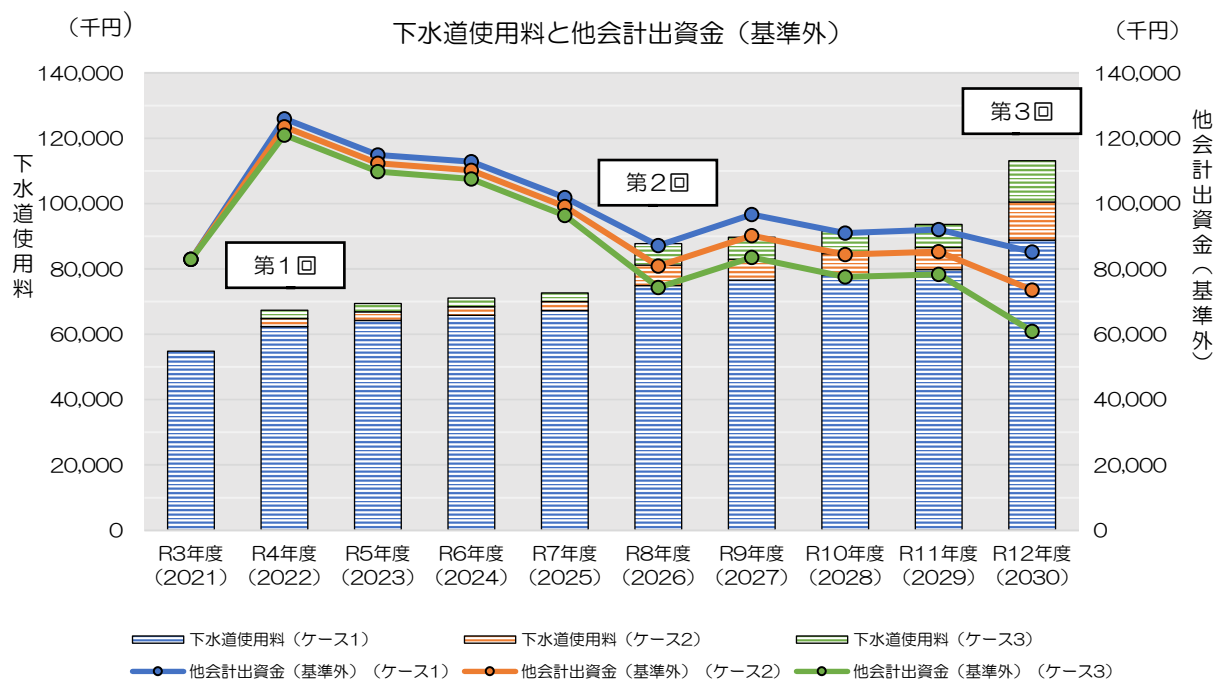
単位：千円

項目/年度	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)
収益的收入①	137,349	122,303	122,301	118,587	123,712	136,753	140,468	142,750	144,938	168,428
下水道使用料	55,548	67,338	69,454	71,081	72,709	87,723	89,676	91,629	93,583	113,162
他会計繰入金(基準内)	74,616	49,714	47,596	44,755	48,252	46,279	48,041	48,370	48,604	52,515
その他収入	7,185	5,251	5,251	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751
収益的支出②	130,662	124,428	124,638	119,745	122,571	120,928	121,898	122,726	123,597	126,941
営業費用	108,707	104,420	106,367	102,864	106,804	105,861	107,358	108,855	110,354	114,294
営業外費用	21,955	20,008	18,271	16,881	15,768	15,067	14,540	13,871	13,243	12,647
収益的収支(資金収支) ③=①-②	6,686	△ 2,125	△ 2,338	△ 1,157	1,140	15,825	18,571	20,025	21,341	41,487
資本的收入④	335,287	406,783	429,229	413,590	612,757	592,798	384,030	374,176	374,839	357,383
国県補助金(税抜)	122,273	164,091	180,909	175,455	314,909	312,727	173,364	168,182	168,182	168,182
企業債	125,600	111,000	132,000	124,000	194,600	199,000	120,600	122,000	122,000	122,000
他会計繰入金(基準内)	4,500	6,370	6,567	6,626	6,825	6,705	6,541	6,459	6,344	6,305
他会計出資金(基準外)	82,914	125,322	109,753	107,509	96,423	74,366	83,525	77,535	78,313	60,896
資本的支出⑤	341,577	402,206	426,891	412,433	613,897	608,623	402,600	394,201	396,180	398,870
建設改良費(税抜)	248,457	304,538	331,963	322,872	528,326	524,690	318,781	310,145	310,145	310,145
企業債償還金	93,120	97,667	94,929	89,561	85,571	83,933	83,819	84,056	86,036	88,725
資本的収支(資金収支) ⑥=④-⑤	△ 6,291	4,577	2,338	1,157	△ 1,140	△ 15,825	△ 18,571	△ 20,025	△ 21,342	△ 41,487
年度別資金収支③+⑥	395	2,452	0	0	0	0	0	0	0	0

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

令和12年度：下水道使用料 113,162千円、他会計出資金（基準外）60,896千円

料金改定シミュレーション グラフ



図・表 5-9 料金改定シミュレーション グラフ

シミュレーションの結果、ケース3を採用することが望ましいですが使用者の負担増を緩和する必要があることから、本経営戦略の投資・財政計画は、『料金改定ケース2』を採用します。

なお、ケース2を採用しても本計画期間内では当年度利益の赤字は解消されませんが、引き続き業務の効率化を図り赤字解消に努めていきます。

※5.投資・財政計画（収支計画）を参照。

5. 投資・財政計画（収支計画）

区 分		年 度	R3 年度 (2021 年度) 1 年目	R4 年度 (2022 年度) 2 年目	R5 年度 (2023 年度) 3 年目
収益的収支（税抜）	収益的収入	1. 営業収益	60,557	69,042	71,028
		（1）下水道使用料（一般分）	48,182	57,437	59,465
		（2）下水道使用料（基地分）	7,366	7,404	7,404
		（3）他会計負担金（基準内）	4,883	3,954	3,912
		（4）その他営業収益	126	247	247
		2. 営業外収益	161,170	131,872	131,380
		（1）受取利息及び配当金	1	4	4
		（2）他会計補助金（基準内）	69,733	45,760	43,684
		（3）国庫補助金	0	0	0
		（4）県補助金	5,000	5,000	5,000
		（5）雑収益	2,058	0	0
		（6）過年度取得分長期前受金戻入	84,378	76,619	74,831
		（7）新規取得分長期前受金戻入	0	4,489	7,861
		収入計	221,727	200,914	202,408
	収益的支出	1. 営業費用	247,623	240,263	245,681
		（1）污水管渠費	17,689	13,669	13,669
		（2）処理場費	31,019	31,405	31,405
		（3）総係費	30,301	33,115	33,248
		（4）過年度取得分減価償却費	138,916	126,926	124,306
		（5）新規取得分減価償却費	0	8,917	15,008
（6）流域下水道維持管理費		29,698	26,231	28,045	
（7）その他営業費用		0	0	0	
2. 営業外費用		21,953	20,008	18,271	
（1）支払利息		21,953	20,008	18,271	
うち一時借入金利息	0	0	0		
（2）公課費	0	0	0		
（3）雑支出	0	0	0		
支出計	269,576	260,270	263,951		
経常損益		△ 47,850	△ 59,357	△ 61,543	
特別利益		3	0	0	
特別損失		10	0	0	
特別損益		△ 7	0	0	
当年度純利益（又は純損失）A		△ 47,857	△ 59,357	△ 61,543	
繰越利益剰余金又は累積欠損金		△ 98,467	△ 157,824	△ 219,367	
流動資産		69,082	71,535	71,536	
未収金増減額		0	0	0	
流動負債		101,405	98,667	93,299	
うち建設改良企業債		97,667	94,929	89,561	
引当金・未払金増減額		0	0	0	
補填財源資金残高		65,344	67,797	67,798	

※令和3年度は当初予算額とする。（予備費5,000千円は除く。）

（単位：千円，税抜き）

R6年度 (2024年度) 4年目	R7年度 (2025年度) 5年目	R8年度 (2026年度) 6年目	R9年度 (2027年度) 7年目	R10年度 (2028年度) 8年目	R11年度 (2029年度) 9年目	R12年度 (2030年度) 10年目
72,544	74,061	85,199	86,947	88,696	90,444	104,333
61,024	62,584	73,766	75,559	77,353	79,147	93,082
7,404	7,404	7,404	7,404	7,404	7,404	7,404
3,869	3,826	3,782	3,737	3,692	3,646	3,600
247	247	247	247	247	247	247
129,570	136,286	140,557	148,374	152,039	155,248	162,083
4	4	4	4	4	4	4
40,886	44,426	42,497	44,304	44,678	44,958	48,915
0	0	0	0	0	0	0
2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
0	0	0	0	0	0	0
74,610	74,231	74,087	73,797	73,576	73,096	72,565
11,570	15,125	21,469	27,769	31,281	34,690	38,099
202,114	210,347	225,756	235,321	240,735	245,692	266,416
248,483	258,306	267,709	279,258	286,791	293,820	303,218
13,669	13,669	13,669	13,669	13,669	13,669	13,669
31,405	31,405	31,405	31,405	31,405	31,405	31,405
28,349	30,893	28,554	28,656	28,758	28,860	31,404
123,972	123,398	123,177	122,735	122,396	121,723	120,978
21,647	28,104	38,671	49,165	55,540	61,743	67,946
29,441	30,836	32,233	33,628	35,024	36,420	37,815
0	0	0	0	0	0	0
16,881	15,768	15,067	14,540	13,871	13,243	12,647
16,881	15,768	15,067	14,540	13,871	13,243	12,647
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
265,364	274,074	282,776	293,798	300,662	307,063	315,865
△ 63,250	△ 63,727	△ 57,020	△ 58,477	△ 59,927	△ 61,371	△ 49,448
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 63,250	△ 63,727	△ 57,020	△ 58,477	△ 59,927	△ 61,371	△ 49,448
△ 282,617	△ 346,343	△ 403,364	△ 461,841	△ 521,768	△ 583,139	△ 632,587
71,535	71,536	71,536	71,536	71,534	71,535	71,535
0	0	0	0	0	0	0
89,309	87,671	87,557	87,794	89,774	92,463	99,142
85,571	83,933	83,819	84,056	86,036	88,725	95,404
0	0	0	0	0	0	0
67,797	67,798	67,798	67,798	67,796	67,797	67,797

区 分		年 度	R3年度 (2021年度) 1年目	R4年度 (2022年度) 2年目	R5年度 (2023年度) 3年目
資本的収支 (税込)	資本的収入	1. 企業債	125,600	111,000	132,000
		うち資本費平準化債	0	0	0
		2. 他会計補助金（基準内）	4,500	6,370	6,567
		3. 国（都道府県）補助金	134,500	180,500	199,000
		4. 他会計出資金（基準外）	82,914	127,819	112,338
	5. 基金繰入金	0	0	0	
	計		347,514	425,689	449,905
	資本的支出	1. 建設改良費	272,394	333,998	364,165
		うち職員給与費	0	0	0
		2. 公有財産購入費	0	0	0
3. 企業債償還金		93,120	97,667	94,929	
4. 基金積立金		0	0	0	
計		365,514	431,665	459,094	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額（△表示） B (C)			△ 18,000	△ 5,977	△ 9,189
補填財源	1. 損益勘定留保資金	6,291	0	0	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	
	4. 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,709	5,977	9,189	
	計 (D)	18,000	5,977	9,189	
補填財源不足額 (C-D)			0	0	0
前年度からの繰越金			27,150	27,547	30,000
A+B			△ 65,857	△ 65,334	△ 70,732
現金預金残高			27,547	30,000	30,000
基金残高			0	0	0
企業債残高			1,688,810	1,702,142	1,739,213

区 分		年 度	R3年度 (2021年度) 1年目	R4年度 (2022年度) 2年目	R5年度 (2023年度) 3年目
一般会計繰入金 (収益的収支分)			74,616	49,714	47,596
	うち基準内繰入金		74,616	49,714	47,596
	うち基準外繰入金		0	0	0
一般会計繰入金 (資本的収支分)			87,414	134,189	118,905
	うち基準内繰入金		4,500	6,370	6,567
	うち基準外繰入金		82,914	127,819	112,338
合 計			157,147	179,949	162,589

※令和3年度は当初予算額とする。（予備費2,000千円は除く。）

（単位：千円，税込み）

R6年度 (2024年度) 4年目	R7年度 (2025年度) 5年目	R8年度 (2026年度) 6年目	R9年度 (2027年度) 7年目	R10年度 (2028年度) 8年目	R11年度 (2029年度) 9年目	R12年度 (2030年度) 10年目
124,000	194,600	199,000	120,600	122,000	122,000	122,000
0	0	0	0	0	0	0
6,626	6,825	6,705	6,541	6,459	6,344	6,305
193,000	346,400	344,000	190,700	185,000	185,000	185,000
110,163	99,144	80,919	90,239	84,408	85,345	73,572
0	0	0	0	0	0	0
433,789	646,969	630,624	408,080	397,867	398,689	386,877
354,165	580,165	576,165	349,665	340,165	340,165	340,165
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
89,561	85,571	83,933	83,819	84,056	86,036	88,725
0	0	0	0	0	0	0
443,726	665,736	660,098	433,484	424,221	426,201	428,890
△ 9,937	△ 18,767	△ 29,474	△ 25,404	△ 26,354	△ 27,512	△ 42,013
0	0	9,272	11,857	13,152	14,309	28,811
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
9,937	18,767	20,202	13,548	13,202	13,203	13,202
9,937	18,767	29,474	25,404	26,354	27,512	42,013
0	0	0	0	0	0	0
30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
△ 73,187	△ 82,494	△ 86,494	△ 83,882	△ 86,281	△ 88,883	△ 91,462
30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
0	0	0	0	0	0	0
1,773,652	1,882,681	1,997,748	2,034,529	2,072,473	2,108,437	2,141,712

（単位：千円，税込み）

R6年度 (2024年度) 4年目	R7年度 (2025年度) 5年目	R8年度 (2026年度) 6年目	R9年度 (2027年度) 7年目	R10年度 (2028年度) 8年目	R11年度 (2029年度) 9年目	R12年度 (2030年度) 10年目
44,755	48,252	46,279	48,041	48,370	48,604	52,515
44,755	48,252	46,279	48,041	48,370	48,604	52,515
0	0	0	0	0	0	0
116,789	105,969	87,624	96,780	90,867	91,689	79,877
6,626	6,825	6,705	6,541	6,459	6,344	6,305
110,163	99,144	80,919	90,239	84,408	85,345	73,572
157,675	150,395	130,121	141,084	135,545	136,647	128,792

6. 投資・財政計画のまとめ

本投資財政計画（収支計画）の結果、下水道使用料（一般分＋基地分）は令和12年度で約1億48万6千円となり、令和3年度に比べ約4,493万8千円増加しました。

純利益は令和12年度で△4,944万8千円となり大きな経営改善にはなっていませんが、一般会計からの基準外繰入金（他会計出資金）は令和12年度で7,357万2千円となり、年々減少し一般会計の財政負担削減になっております。

引き続き経営の合理化・効率化を図り改善に努めてまいります。安定した下水道事業サービスを維持するために、料金改定が必要不可欠となっております。

今後も公共用水域の水質保全、生活環境の改善といった住民の暮らしを支えるよう経営努力を行ってまいります。



第6章 経営戦略の事後検証・更新等に関する事項

1. 計画の推進と点検・進捗管理

経営の健全化を図るためには、経営戦略に基づきPDCAサイクル（Plan：計画、Do：実施、Check：検証、Action：見直し・改善）を活用し、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、5年を経過した時点で適宜見直しを行います。

社会情勢の変化等により計画と実績との乖離が著しい場合は、事業手法の見直し等について検討を行います。



参考資料

1. 用語解説

用語	意味	ページ
あ行		
一般会計繰入金	公営企業の目的である事業の遂行に必要な財源として、一般会計から繰り入れた資金のこと。基準内繰入金は、一般会計が本来負担（繰出）すべき経費の考え方を、総務省が「繰出基準」として示している基準に基づくもの。赤字補填分繰入金は、公営企業の財源不足を補填するための、基準内繰入金以外の経費を対象とした繰入金のこと。	P3
か行		
企業債	下水道事業において、建設、改良等の費用に充てるために国等から借りた資金。	P3
基準内繰入金	維持管理費の内、一般会計で負担すべきもの。例えば、下水の水質規制や水洗便所改造等に係る事務経費等が該当する。	P15
基準外繰入金	政策的に一般会計で負担することを村として決定しているもの。歳入不足補填目的のもの。	P15
経営比較分析表	地方公営企業の経営の状況や施設の状況等の各種指標を経年的にグラフ形式で示したもの。経年比較や他団体との比較分析によって、経営の現状や課題を把握することができる。	P17
減価償却費	土地を除く建物、備品、車両運搬具などの有形固定資産の価値は、時の経過に伴い減少するため、会計上の1期間において、費用として計上される当該有形資産の減少分の金額。	P35
公営企業会計	独立採算制である地方公営企業の財政状況を把握するための会計方式で、発生主義・複式簿記に基づく予算・決算制度が採用され、貸借対照表などの財務諸表を作成するなど、官公庁会計とは大きく異なる。	P3
さ行		
財源試算	経営戦略の中心となる「投資・財政計画」の構成要素のうち、財源の見通しを試算した計画のこと。	P1
資本的収支	収益的収支に属さない収入・支出のうち現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出のこと。	P36
収益的収支	下水道事業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対する支出。	P36
人口ビジョン	各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。	P25
水洗化率	処理区域内利用可能人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を表した指標。	P4
ストックマネジメント	下水道施設全体を対象に点検・調査、修繕・改築を一体的に捉え、計画的かつ効率的に管理していくこと。	P28
た行		
耐震化	強い地震が来ても建造物が倒壊、損壊しないように補強すること。そのような構造に作り替えること。そのような構造に作り替えること。	P9
地方公営企業	地方公共団体が住民の福祉の増進を目的として経営する企業。企業として合理的、能率的な経営が求められ、租税ではなく提供するサービス等の対価である使用料収入によって運営される。	P32

用語	意味	ページ
長期前受金 (戻入)	償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等について「長期前受金」として負債に計上し、耐用年数に応じて毎事業年度「長期前受金戻入」として収益化する。	P42
投資試算	経営戦略の中心となる「投資・財政計画」の構成要素のうち、投資の見通しを試算した計画のこと。	P1
は行		
普及率	行政人口に対する下水道処理区域内人口の割合を表した指標。	P3
分流式	汚水と雨水を別々の管渠に集めて排除する方式。対して、汚水と雨水を同一の管渠で排除する方式を合流式という。分流式の方が公共用水域の水質保全効果が高い。	P32
法定耐用年数	地方公営企業法施行規則で定められている耐用年数の事。経理上の基準であり、実際に使用できる年数は実情に応じて変動する。	P9
法適用	地方公営企業法の全部又は財務規程を適用していること。経理事務を企業会計方式で行っている。	P4
ま行		
マンホールポン プ	自然に流れない汚水をポンプアップして浄化センターまで流れるようにする目的で作られたポンプ。	P3
や行		
有収水量	水道料金や下水道使用料の徴収の対象となった水量。	P3
ら行		
流域下水道	2以上の市町村からの下水を受け処理するための下水道で、下水を最終的に処理する終末処理場と管渠からなる。	P3
A～Z 行		
DBO	公共が資金調達を負担し、設計・建設、運営を民間に委託する方式のこと。民間の提供するサービスに応じて公共が料金を支払う方法。	P35
PFI	Private Finance Initiative の略。公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を活用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。	P35
PDCA サイクル	生産管理や品質管理などの管理業務を計画通りスムーズに進めるための管理方法の一種で、計画、実施、検証、見直しを繰り返す事でより良いものを目指す事が出来る。	P47



2. 下水道事業固定資産一覧

【楚辺浄化センター】

R2(2020)年3月31日現在

科目名称	資産名称	取得年度	耐用年数	経過年数	取得価額 (円)	耐用年数 到来年度
ポンプ棟	水処理棟	H5年度 (1993)	50	26	258,840,633	R25年度 (2043)
管理棟	管理棟	H7年度 (1995)	50	24	121,946,075	R27年度 (2045)
	防水	H6年度 (1994)	27	25	10,477,763	R3年度 (2021)
水処理棟	ポンプ棟 (揚水ポンプ室)	H9年度 (1997)	50	22	5,557,160	R29年度 (2047)
建具	プロワ室 建具	H6年度 (1994)	27	25	2,009,719	R3年度 (2021)
	揚水ポンプ室 建具	H9年度 (1997)	24	22	183,610	R3年度 (2021)
金属物	場内階段	H8年度 (1996)	25	23	3,335,578	R3年度 (2021)
その他これに類する もの	パーゴラ	H9年度 (1997)	45	22	1,973,471	R24年度 (2042)
	スツール	H9年度 (1997)	50	22	1,238,775	R29年度 (2047)

【建物附属設備】

R2(2020)年3月31日現在

科目名称	資産名称	取得年度	耐用年数	経過年数	取得価額 (円)	耐用年数 到来年度
建物電気設備	電気設備 (処理槽)	H6年度 (1994)	27	25	564,265	R3年度 (2021)
	動力・電灯設備	H7年度 (1995)	26	24	4,005,300	R3年度 (2021)
	照明設備	H28年度 (2016)	15	3	1,172,112	R13年度 (2031)
	電灯分電盤 (管理棟)	H29年度 (2017)	15	2	1,708,607	R14年度 (2032)
	防食	H6年度 (1994)	27	25	8,201,780	R3年度 (2021)
給排水・衛生・ ガス設備	給排水設備	H7年度 (1995)	26	24	5,944,887	R3年度 (2021)
	取水口装置	H9年度 (1997)	24	22	4,156,558	R3年度 (2021)
空調・換気 設備	有圧扇	H28年度 (2016)	15	3	378,812	R13年度 (2031)
その他これに類する もの	天蓋付コンテナ	H7年度 (1995)	45	24	8,754,739	R22年度 (2040)

【構築物】

R2(2020)年3月31日現在

科目名称	資産名称	取得年度	耐用年数	経過年数	取得価額 (円)	耐用年数 到来年度
分水槽	分水槽	H6年度 (1994)	50	25	1,415,754	R26年度 (2044)
処理施設覆蓋	フラワーハッチ 及びロストル	H6年度 (1994)	50	25	56,074,541	R26年度 (2044)
道路舗装 道路附帯施設	場内道路、 道路附帯施設	H9年度 (1997)	25	22	30,346,163	R4年度 (2022)
門扉及び囲障	門壁、 スライド門扉	H8年度 (1996)	25	23	9,623,501	R3年度 (2021)
擁壁	擁壁	H8年度 (1996)	50	23	25,029,417	R28年度 (2046)

【構築物】

R2(2020)年3月31日現在

科目名称	資産名称	取得年度	耐用年数	経過年数	取得価額 (円)	耐用年数 到来年度
外灯	外灯	H8年度 (1996)	25	23	1,272,287	R3年度 (2021)
場内排水設備	場内排水設備	H8年度 (1996)	50	23	15,826,450	R28年度 (2046)
その他これに類するもの	放水モニター池	H8年度 (1996)	50	23	963,596	R28年度 (2046)
	張芝 (処理施設)	H6年度 (1994)	35	25	3,265,931	R11年度 (2029)
	木柵	H8年度 (1996)	25	23	5,714,405	R3年度 (2021)
	名版	H8年度 (1996)	45	23	517,861	R23年度 (2041)
	植栽	H8年度 (1996)	35	23	4,676,791	R13年度 (2031)
	張芝	H9年度 (1997)	35	22	3,961,007	R14年度 (2032)
	堆肥場	H9年度 (1997)	50	22	927,421	R29年度 (2047)

【機械及び装置】

R2(2020)年3月31日現在

科目名称	資産名称	取得年度	耐用年数	経過年数	取得価額(円)	耐用年数到来年度
受電設備	気中開閉器、高・低圧配電盤	H7年度(1995)	26	24	21,857,665	R3年度(2021)
無停電電源装置	非常用電源装置	H7年度(1995)	26	24	16,269,223	R3年度(2021)
運転操作設備	汚泥処理操作盤、スプリンクラー操作盤	H28年度(2016)	20	3	3,696,999	R18年度(2036)
計装設備	風量計	H6年度(1994)	27	25	3,370,844	R3年度(2021)
	フロースイッチ、水質測定機器	H7年度(1995)	26	24	1,922,394	R3年度(2021)
	電力量計盤	H9年度(1997)	24	22	539,970	R3年度(2021)
	流量計	H26年度(2014)	10	5	4,635,242	R6年度(2024)
中央監視制御設備	プロワ制御盤	H6年度(1994)	27	25	5,414,589	R3年度(2021)
通信設備	非常用通報装置	H7年度(1995)	26	24	402,718	R3年度(2021)
汚水ポンプ設備 (マンホールポンプ)	楚辺地内公共下水道(汚水) (32工区)	H8年度(1996)	25	23	28,906,421	R3年度(2021)
	読谷村公共下水道(汚水) 第5処理分区(14-4工区)	H14年度(2002)	20	17	14,944,716	R4年度(2022)
	読谷村公共下水道(汚水) 第5処理分区(14-5工区)	H14年度(2002)	20	17	12,995,405	R4年度(2022)
	読谷村公共下水道(汚水) 第5処理分区(18-6工区)	H18年度(2006)	20	13	14,715,694	R8年度(2026)
	読谷村公共下水道(汚水) 第4-3処理分区(20-1工区)	H20年度(2008)	20	11	27,205,987	R10年度(2028)
	読谷村公共下水道(汚水) 第5処理分区(22-4工区)	H22年度(2010)	20	9	13,223,475	R12年度(2030)
	読谷村公共下水道(汚水) 第6処理分区(25-5工区)	H25年度(2013)	20	6	12,733,787	R15年度(2033)
	水抜きポンプ	H6年度(1994)	27	25	227,532	R3年度(2021)
原水ポンプ	H29年度(2017)	20	2	12,953,092	R19年度(2037)	
除塵設備	自動荒目スクリーン	H28年度(2016)	17	3	7,202,417	R15年度(2033)
ゲート設備	ゲート、越流堰	H6年度(1994)	30	25	1,752,839	R6年度(2024)

【工具器具及び備品】

R2(2020)年3月31日現在

科目名称	資産名称	取得年度	耐用年数	経過年数	取得価額(円)	耐用年数到来年度
工具器具及び備品	発電機	H11年度(1999)	22	20	140,000	R3年度(2021)
	マルチ型ガス検知器	H24年度(2012)	9	7	200,000	R3年度(2021)
	光化学Do計	H28年度(2016)	5	3	378,000	R3年度(2021)

3. 法定耐用年数到来設備一覧

耐用年数到来年度	科目名称
R3 年度 (2021)	排水ポンプ
	運転操作設備
	汚水ポンプ設備
	汚泥脱水設備
	汚泥濃縮設備
	計装設備
	受電設備
	脱臭設備
	中央監視制御設備
	通信設備
	配管類
	反応タンク設備
	無停電電源装置
	用水設備

耐用年数到来年度	科目名称
R4 年度 (2022)	汚水ポンプ設備
R6 年度 (2024)	ゲート設備
	計装設備
	最終沈殿池設備
R8 年度 (2026)	汚水ポンプ設備
R10 年度 (2028)	汚水ポンプ設備
R12 年度 (2030)	汚水ポンプ設備
R15 年度 (2033)	汚水ポンプ設備
	除塵設備
R16 年度 (2034)	汚泥脱水設備
R17 年度 (2035)	反応タンク設備
R18 年度 (2036)	電力削減装置（スーパーメック）
	運転操作設備
R19 年度 (2037)	汚水ポンプ設備

読谷村下水道事業経営戦略

令和3年3月

沖縄県読谷村上下水道課

TEL:098-982-9223

FAX:098-982-9224

URL:www.vill.yomitan.okinawa.jp